

マクナマラの核戦略論とA B M制限条約の論理

——「理性」と「狂気」の狭間で——

中西 哲也

序論 問題の所在

第一章 「損害限定」戦略の形成過程

第一節 「大量報復」戦略の再検討——「対兵力打撃」の論理

第二節 ベルリン危機と「拡大抑止」

第三節 「損害限定」と「道徳的不均衡」

第二章 A B M政策の“原型”

第一節 キューバ危機の“教訓”——「損害限定」の挫折

第二節 「確証破壊」戦略の台頭

第三節 対中国A B M案の出現

第三章 「相互確証破壊」戦略の成立

第一節 ソ連のA B M配備問題と「軍拡競争」の論理

第二節 グラスボロ会談とその影響

マクナマラの核戦略論とA B M制限条約の論理

一三七

第三節 「理性」のソ連と「狂気」の中国

結論 A B M 条約成立の論理

序論 問題の所在

本研究は、ケネディ・ジョンソン政権で国防長官を務めたマクナマラ (McNamara, Robert S.) の核戦略理論を中心として、対弾道弾迎撃ミサイル (anti-ballistic missile) 制限条約成立の論理を明らかにすることを目的とする外交史研究である。

米国とソ連は、一九七二年五月にモスクワで A B M 条約に署名した。その前文には、大原則が次のように刻まれた。締約国は、「核戦争がすべての人類にとつて悲惨な結果をもたらすということ^マを前提にして、対弾道ミサイル (A B M) システムを制限するための効果的な措置は、戦略攻撃兵器の競争を制限するための実質的な要素となり、且つ、核兵器を使用した戦争の発生^イの危険を減少させることを考慮」する。

条約の中核は、本土防衛に制限を設けた点にある。第一条において、弾道ミサイルを撃ち落とす防衛兵器を「領域の防衛」(area defense) の目的で配備することを禁じている。また、「個々の地域の防衛」を旨とするものについても、首都と大陸間弾道ミサイル (I C B M) 基地の二ヶ所の「展開地域」に、一〇〇基をこえない迎撃ミサイル発射基の配備等を許容するのみである。⁽²⁾ 要するに、防衛兵器を厳格に規制することで核戦争が起こりにくい状態を保つというのが、条約の趣旨であった。米ソ (ロシア) 両国は、条約の「戦略的安定の磁石」として

の意義を認め合ってきた。

一 A B M 条約廃棄の論理

二〇〇一年十二月十三日、時のブッシュ (Bush, George W.) 大統領は、ロシアに対して条約からの脱退を同日通達したと発表した。彼によれば、「ならず者国家」とテロリストが大量破壊兵器を搭載したロケットで米国本土を攻撃する恐れがある。ところが、この条約が原因で、我々はそれを撃ち落すことができない。よって、「A B M 条約が時代遅れである」ことは、九・一一事件前日の「九月一〇日においてよりも今日において」、一層明白になっている。⁽³⁾翌年に同条約が失効したことを受けて、弾道ミサイル迎撃システムの配備は推進されている。大統領はその本旨について、「A B M 条約で成文化された関係」を終わらせることだと率直に語った。すなわち、「米ソ両国の安全が、核兵器を放つことは両国の滅亡を意味するので、どちらも相手方に向けてそうしないであろうという残忍な前提に基づいていた」関係である。その基礎になっていたのは、「双方とも完全に無防備で、核攻撃に脆弱な状態にしておくことによって、我々の生存は最も保証される」という教義である。だが、サダム・フセインのような、「自国民の生命に関心を払わない」独裁者に対して、「冷戦期の抑止はもはや十分ではない」。そこで、「新たな抑止概念」には、「核報復の威嚇」だけでなく、「防衛」も加えると宣言した。⁽⁴⁾

「ミサイル防衛」計画は、「拒否的抑止」(損害限定)の論理に基づいている。「新しい脅威」の本質とは、ソ連とは異なって、懲罰的報復による「耐えがたい損害」を予見できない点にある。彼らは、米国が自国と同盟国に核攻撃が加えられた場合にその都市や工業地域に向けて報復核攻撃を行うと事前に脅しをかけても、先制核攻

撃の利益が報復によって被る損失を上回ると誤算を犯すかもしれない。それ故、自国の損害を限定し、敵対者による軍事目標の達成を拒否する能力を示すことで、相手に攻撃自体が無益だと理解させるという論理で応ずる。⁽⁵⁾これを突き詰めると、「懲罰的抑止」が効きにくい相手には「先制攻撃」の態勢を整えるところにまで行き着く。⁽⁶⁾

二 A B M条約成立の論理

A B M条約は、「相互確証破壊」(Mutual Assured Destruction) が理論的基礎となっている。その論理によれば、先制核攻撃を受けた後でも、報復核攻撃をかけて敵の国民や工業に「耐えがたい損害」を与えると事前に明示しておくことによって、互いに核使用を思いとどまることが「合理的」になるという。ところが、少数の弱体化した報復戦力の迎撃に機能面で適しているA B Mは、本土の損害を受け入れ可能なレベルにまで限定する潜在力を秘めているので、先制攻撃の誘因を強めてしまう。「軍備管理」の古典的研究が論じるように、核戦争の誘因を減らす「共通利益」を基礎とするならば、第二撃能力の確保を目的とする措置を単独でとり、またその能力を相互に認め合うことが、抑止が破れる恐怖を少なくするのである。⁽¹⁾この論理を推し進めると、核攻撃に対して無防備でいる方が安全保障は高まることになる。

逆説的だが、核兵器が使用されにくい安定状態を生むためには、人類の絶滅をもたらす全面核戦争を確実にせねばならない。「相互確証破壊」とは言わば、「非合理性」によって「合理性」を生むという論理である。つまり、核抑止の成否は、被抑止国側が攻撃的行動で得られる利益と、相手の報復で被る損害とを比較考量したうえで、自らの政治目的にはそれを達成するために支払う犠牲の大きさと釣り合うほどの価値がないと判断を下すことに

依存する。核兵器が一旦使用されると全面戦争への発展を避けられないならば、戦争という手段に訴えて守ろうとしたものの自体が破壊されてしまう。したがって、先制核攻撃は政治目的を達成するための手段として正当化しえない。⁽⁸⁾すなわち、先制核攻撃を行う時点ですでに、その主体は「狂気」（非理性的）と規定できる。

翻って、「相互脆弱性」に基づく「相互確証破壊」とは、相手の「理性」を信頼し合った上で、先制核攻撃とその威嚇を互いに思いとどまるという論理である。都市や産業基盤を無防備な状態にさらしておけば、巨大な破壊力をもつ核兵器が使用された後の世界がどうなるのか、予測は容易となろう。A B M条約は、両超大国の政治家の眼前に未来の核戦争の恐怖を映し出す「水晶玉効果」を不透明にしない役割を果たしたといえる。⁽⁹⁾その結果、A B M条約は「二極構造」とも密接に絡まり、超大国間の「熱戦」に発展することなく、しかもソ連の自壊という形で幕を閉じたと追憶される「長い平和」に貢献したと評価されている。

三 “教育” 説の論理

以上の評価に伴って、M A D・A B M条約体制は、米国の核戦略理論によって築き上げられたという評判が定着している。特に、この論理を形成した功績は、本稿の主人公マクナマラに帰せられる。彼の核戦略は、就任当初に採用した「損害限定」から「相互確証破壊」へと、いわば“ゴペルニクスの転回”を遂げた。彼はその過程で、A B M配備を抑制する論理を確立してゆく。前述の視座に沿って言えば、マクナマラの戦略論は、かつて「狂気」だったソ連が「理性的」になったと位置付け直すという構造になっている。

ジョンソン（Johnson, Lyndon B.）政権期の研究は、次のように成立過程の論理を読み解いている。同政権はマクナマラの核戦略論とA B M制限条約の論理

ベトナム戦争の負の印象が強いが、その一方で核不拡散条約や宇宙条約の成立など、軍備管理の分野では成果を残した。近年の研究は、軍備管理条約が後のデータント（緊張緩和）につながった点を指摘した上で、特に大統領とマクナマラが発揮した主導的役割を肯定的に再評価する。彼らは、軍拡競争や核戦争という「共通の脅威」を低減するために、ソ連に熱心な働きかけを行って戦略兵器制限交渉への道を切り拓いた。その重要な論点として、奇襲攻撃で「優位」に立つのではなく、「安定」を害する行為を自制するように論じた点が強調される。⁽¹⁰⁾

ABM条約とは、そうした努力が実を結んだ成果であり、「モスクワが相互確証破壊を受諾したことを反映していた」。ただし、冷戦史家ギャディスが語るように、「それに達するまでの交渉は、簡単なものではなかった」。キューバ危機を一つの分岐点として、米ソの指導者の間で「核兵器が資本主義世界と共産主義世界の両方にもたらす危険」に関する暗黙の了解が生まれ始めた。その後、「核戦争に生き残れる保証は誰にもないならば、核戦争はない」との論理に基づいて、「ロシア人に対して自国を防御するのは悪い考えだということ説得する」。すなわち、「アメリカの担当者が相手方のロシア人に国家の安全保障をどう考えるかについて教育（educate）」[傍点——筆者]したのである。⁽¹¹⁾

総じて、相対的な「勝利」を目指していたソ連の軍事ドクトリンが、絶対的な「共通利益」を重視するように、米国が教育したという構図に則って、成立過程は描かれている。戦略理論で先行する米国が「ソ連の学習曲線（learning curve）を上昇させる」という思想は、マクナマラの戦略論の根底に色濃く流れていた。⁽¹²⁾ 例えば、彼は自身の世界観をこう披瀝する。「人間の歴史とは、その大部分が理性を動物性以上に高めようとする、停滞しがちな、しかし根気強い努力の歴史であるように思われる」。⁽¹³⁾ 専門の統計学で頭角を現しフォード社の社長に登り

つめた彼は、紛れもなく合理主義的かつ啓蒙主義的精神の持ち主であった。

要するに、互いに「第一撃」を抑制する了解を形成しようとする試行錯誤の末に辿り着いた頂上が、ABM条約であった。⁽¹⁴⁾ 本研究の狙いは、核抑止における「理性」と「狂気」に立脚して、通説的見解が描く「教育」という一面的な成立過程に修正を加えることにある。

四 “学習” の論理

「戦略的安定」の論理は、「戦略的抑止」の理論構成に基礎づけられている。それは、米国が核攻撃を受けたあとも、確実に相手を破壊する「能力」と「意志」を有することに加えて、この二点を相手に伝達して「理解」させることを条件とする。ただし、相手国にとらせまいとした攻撃的行動を受けた時にはじめて、核抑止は失敗したと判明するような代物である。大国間の戦争が回避された例外的な出来事は「相互確証破壊」の効果によるものだと、確実な証拠をもって立証できない。⁽¹⁵⁾ そのため、敵に「合理的」計算を促す「信憑性」の高い脅しとは何かをめぐって、喧喧諤諤たる論争が繰り広げられてきた。そして、ソ連の「理性」を信頼した点が決め手となつて、「相互確証破壊」は「損害限定」と袂を分かつことになったのである。⁽¹⁶⁾

ただし、核抑止論の前提には、ソ連の最低限度の「合理性」も据えられている。高坂正堯が論じるように、伝統的な戦略理論において、「防衛の任務はたとえ相手が完全な悪人であっても防衛することであった」。しかし、「抑制力はすでに相手の意図を問題にしているのである。抑制力の理論は、相手方の指導者がその人口の八〇パーセントの損失を賭けるほど悪人ではないことを勘定に入れているのだ」。⁽¹⁷⁾ 核抑止論が仮定するのは、損害対利得

比の利害計算に基づいて政策決定を行う主体であるために、自国の社会の破滅をも厭わない完全な「狂人」は蚊帳の外に置かざるをえない。

ヴェーバーによれば、真に「理性的」な人間行為とは、単に目的に対する手段の適合性（合目的性）についてあれこれ考量する以前に、己の精神の中心にある「価値」に基づいて、「自由な意志」により究極的な目的を定立することとされる。⁽¹⁸⁾ 精神分裂的なMADも、当事国が核戦争の回避を最優先目標に位置づける限りにおいて、成立しえた。人類を破滅に迫りやる核戦争に対する恐怖心は、イデオロギーや道徳、そして正義といった米ソを隔てるいかなる差異をも超越したのである。つまり、ABM条約とは、「理性」の相互信頼、すなわち共通の価値体系に収斂したことを意味する。したがって、「教育」とはただ戦略理論を教えたという意味だけにとどまらない。権威主義国家の価値基準を、民主主義国家のより健全なそれに引き上げた、すなわち「理性的」にしたという理念が含まれているのである。

問題の核心は、マクナマラが当初「損害限定」を探索した原因が、生来ソ連は自分たちよりも「非理性的」と措定する「道徳的不均衡」にあった点にある。ここで権威主義国家ソ連は、米国よりも核戦争で大きな損害を受け入れられるので、奇襲核攻撃を行い易いと想定された。ソ連の「理性」と「狂気」の狭間で揺れ動いたものの、国防長官は最終的に、相手も第一撃は自殺的だと理解できるとする信頼を不動のものとした。この政策転換を決定づけたのは、「非理性的」性向が強いと思われたソ連も、米国の「損害限定」を奇襲の準備と見て恐れていたという論理である。このように、米国が「道徳的不均衡」の誤りを「学習」する過程として、MAD形成の論理を捉え直すならば、通説の「教育」の論理は根本的な修正を余儀なくされるであろう。

マクナマラの戦略論の展開に従って、本論は三章構成をとる。第一章では、「道徳的不均衡」を背景として、「損害限定」戦略が形成されたことを証明する。第二章では、先制攻撃を誘発するABMの対象が、ソ連ではなく中国に向かう過程を論じる。第三章では、米ソが等しく理性的判断を行える「道徳的均衡」を前提として、「相互確証破壊」戦略が成立したことを証明する。

第一章 「損害限定」戦略の形成過程

第一節 「大量報復」戦略の再検討——「対兵力打撃」の論理

本節では、新政権が「大量報復」戦略の批判的検討を軸として、新戦略の論理を組み立てたことを明らかにする。ケネディ (Kennedy, John F.) は、「対都市第一撃」では米国の都市もソ連の報復攻撃で破壊されてしまいかねないと考えて、大統領選挙の公約に「大量報復」戦略の見直しを掲げた。マクナマラは、都市の相互破滅を回避する「共通利益」を前提として、報復攻撃の標的を軍事施設に限定するという戦略の骨格を築いてゆく。

アイゼンハワー (Eisenhower, Dwight D.) 前政権は、「大量報復」戦略を採用していた。それは、ソ連の侵略を受ければ直ちにその本土に大規模な核攻撃をかける威嚇を示すことで、あらゆる侵略を抑止するという論理である。この発想は、核攻撃の際の標的や実施の手順を定めた「単一統合作戦計画」(SIOP) に反映される。そこには、ソ連からの攻撃が差し迫ったと見えた時、中国や東欧諸国も含めた共產主義圏の全標的に対して、三〇〇発以上にのぼる全核兵器を一斉に発射すると記載していた¹⁹⁾。

六一年二月三日に初めて、軍部からこの「全面的な第一撃」計画について説明を受けた時、新国防長官は恐怖

で震えた。戦闘員と非戦闘員、軍事施設と民間施設が区別なく、持ちうるほぼ全核戦力による破壊の対象となっていたからである。⁽²⁰⁾ 彼は、第二次世界大戦中に空軍の一員として日本に対する戦略爆撃計画に参加した体験から、無差別的な都市攻撃の「非人道性」を嫌悪していた。よって、敵国との間でも核戦争に関する「共通のルール」に合意することが、彼の目標の一つとなった。⁽²¹⁾

倫理面のみならず、戦略面でも現行の核戦略は「非合理的」だと考えられた。「聖域」が冒されるようになった点で、戦略環境は劇的に変化した。五七年一〇月の世界初人工衛星「スプートニク」の打ち上げ成功によって、ソ連は米国に先駆けてICBMを実戦配備し、米国本土を射程に置いた。よって、米国が侵略を受けて直ちに全面的な核攻撃を実行した場合、自国の都市までもソ連の報復攻撃で破壊されてしまう。本来守るべき対象自体の破壊を自分で招いてしまうので、この戦略は自殺的である。核戦争計画は、米国が核爆弾と運搬手段を「独占」していた古き良き時代の思考を残しているというのが、マクナマラの第一印象であった。

国防長官は、自らに課された使命とは、大統領に幅広い選択肢を提供して、核戦争の際にも統制を失わないようにすることだと心に刻んだ。それ故、「対兵力打撃」論が、二月一〇日に初めてその紹介を受けたマクナマラの目に留まった。説明によれば、まず、米国はソ連の核攻撃を受けたあと、最初の攻撃の標的を軍事施設に限定する。そして、ソ連が対米都市攻撃をかけない限り、我々も都市や工業に向けられる「対価値攻撃」用の核戦力は手元に残しておく。すなわち、国民を「人質」に置いて、戦争を終結させる「取引」に入るのである。国防長官は、提示された核戦争のシナリオと統計値を見て即座に、この戦略が、ソ連にも米都市を標的から外す誘因を与えるという彼自身の問題意識に合致すると見抜いた。⁽²²⁾

戦略の根幹は、相互破滅の全面戦争という「手詰まり」になれば抑止は自動的に働く、という考えが誤っていると反駁する点にある。大統領選挙で安全保障問題担当を務めたウォルステッターは、「恐怖の均衡」は「壊れやすい」と直截的に表現した。核ミサイルは発射から着弾まで半時間も要さないもので、侵略国側を著しく有利に立たせる。そして、米国に不利な「ミサイル・ギャップ」によって、ソ連の「奇襲攻撃」に対する米軍基地の「脆弱性」が増した。そのため、敵の「合理的な第一撃」に「生き残り」、防衛網も突破して確実に標的を破壊する「第二撃能力」を持たねばならないという。⁽²³⁾核使用のやりとりを想定したことが原因で、核戦力の「脆弱性」の克服が、「対兵力第二撃」の選択肢を持つために取り組むべき最優先課題となる。

マクナマラも、前政権から引き継いだ核戦力が「奇襲攻撃に脆弱だ」と述べた。⁽²⁴⁾確かに、ケネディは政権の座に就くにあたって「ミサイル・ギャップ」を盛んに喧伝したが、蓋を開けてみれば想像していた較差は存在しなかった。それでも、国防長官は「ギャップ」論に疑問を抱きつつも、それが存在する可能性を認める余地をまだ残していた。例えば、二月六日に国防長官が先走って、爆撃機の時と同様「ギャップ」はフィクションだと口をすべらせたのを、慌てて大統領がその二日後に結論を出すにはまだ早いとして、その「失言」を取り消した。あまつさえ、「ギャップ」が広がることに對する過剰反応もあって、国防長官はその後、米国はソ連に後れをとっている、前言を自己否定する有様であった。⁽²⁵⁾

そこで、国防長官は二月二〇日、「対兵力打撃」の指針に沿って、史上最大規模と称される軍備拡張計画の始動を大統領に提起した。「仮に核戦争が発生して、限定も制御もできないならば、それは自殺的である」。それ故に、「好ましい軍事的条件でそれを終わらせて、同盟諸国と我々の損害を限定するために、できる限りのことを

せねばならない」。その具体的方法が、「注意深く、識別力のある方法で、我々の核戦力を用いること」であり、これは「我々の市民社会に大規模な攻撃をソ連にかけさせないようにさせる必要条件」である。⁽²⁶⁾ よって、戦略核戦力の目標として、「報復能力」だけでなく「戦争勝利能力」も加えられた。⁽²⁷⁾ 要するに、軍事施設を標的とする戦略思想が、就任後間もない時期に、都市破壊に必要とするよりも大規模な核戦力を正当化したのである。

こうして、あらゆる形態の紛争を戦える能力を保持するという「柔軟反応」戦略の一環として、「対兵力打撃」が形作られていった。右の計画を三月二八日に発表する際、大統領は次の目標を掲げた。「全面か限定か、核か非核か、大規模か小規模かを問わず、すべての戦争を抑止する。また、あらゆる潜在的侵略者にいかなる攻撃も無益だと確信させる」。抑止の要件は、「十分な報復戦力が、第一撃に生き残り、防御網を突き破って受け入れ難い損害を与えることができると、侵略者に対して明確にすること」である。具体的に、「抑止力」は、「戦略核戦力の即応態勢や生存能力、そして国家目標の達成に資するようにそれを制御できる柔軟性と確実性」にかかっている。「我々の兵器体系は、タイミングと範囲と標的に関して、文民指導者に熟慮し識別することを許容するよ⁽²⁸⁾うな形で、利用できなければならない」。

つまり、通常兵器と同じように、核兵器を政治目的の達成手段として位置づける「合理性」が、戦術核使用も含めた「限定核戦争」論の基礎となっている。⁽²⁹⁾ 「都市回避」の成功には、戦闘中でも強靱な精神力で指揮・統制・通信及び諜報を維持しながら、敵の意図を推定して、敵都市を核攻撃の標的から外すだけの「合理的」判断が条件となる。⁽³⁰⁾ 戦略の立案者に倣えば、「自らの都市を破滅から救う最も合理的な利益が、ソ連をして米国の都市を攻撃しないようにせしめることを望む」⁽³¹⁾。マクナマラも、「対兵力打撃」の説明に接した際に、「もう一方の人が

同じことをしないならば、それに何か利点はあるのか？」と、戦略の前提条件を問うている。^{③2}

このように、「大量報復」の批判的検討を進める中で、ケネディ政権の核政策の骨格が現れてきた。すなわち、ソ連にも都市の破滅を避ける最低限の「理性」を指定した上で、「合理的」に核兵器を用いるという「対兵力第二撃」論である。それでは、計算困難な破壊力を持つ核兵器が使用されたあとも、本来の政治目的を破壊してしまいう全面戦争に至らせずに、軍事目標を達成することは可能であろうか。その後見舞われた現実の危機のなかで、国防長官は上の課題の克服に自信を深めてゆく。

第二節 ベルリン危機と「拡大抑止」

本節では、ベルリンをめぐる角逐を通じて、「拡大抑止」の強化という動機が、政権内部で「対兵力打撃」論の立案を押し進める原動力になったことを証明する。ケネディ政権は、懲罰的な「大量報復」では「信憑性」に欠けるので、ソ連がその間隙を縫って周辺地域の侵攻に利益を見出す危険が高まると考えた。そこで、ベルリンを守るために、米国本土の損害を限定する意志が示されることになる。

六一年六月、ウィーンにおける初の首脳会談で、ケネディはフルシチョフから、ドイツ問題の「最後通牒」を突き付けられる。年末までに東西ドイツと旧連合国の間で平和条約が成立しなければ、ソ連は東ドイツと独自に条約を締結する。それ以降、西ベルリンへの通行は独立国家東ドイツによって管理される。よって、西側がこの主権を侵害してそこにアクセスしようとすれば、ソ連との戦争が勃発する。フルシチョフは米国本土まで届くミサイルの威嚇を組み合わせて、「西側のキンタマ」と見立てた急所を締め上げようとした。^{③3} 危機の根源は、「大量

報復」を前提とする「拡大抑止」が切り崩されてしまう点にある。会談でケネディが、「力の比率は今や等しい」と言質を与えたことは、まさに火に油を注ぐような行為であった。⁽³⁴⁾

「拡大抑止」は、米国の西欧防衛が条文で義務付けられた時点より、ソ連の全面的な通常侵攻すらも撃退できる「核独占」を前提として組み立てられていた。ところが、米国本土がソ連の核攻撃に対して脆弱性を曝け出すこととなった今、北大西洋条約機構（NATO）諸国は、「見捨てられ」の不安をかつてないほどに募らせていた。東側は、米国民が死を賭すほどの利益をベルリンに付与して見ないと見て取って、この地域における西側の諸権利を「蹂躪」するのではないか。⁽³⁵⁾コミットメントの信頼性が傷つき、西欧同盟が解体する恐れを深めた大統領は、「勇氣と意志の一つのテスト」がベルリンで頂点に達するとみなした。以後、西欧の防衛に戦略核使用をつなぎとめておくことによって、自国の諸都市が犠牲になるのを防ぐという論理が実践に移されてゆく。⁽³⁶⁾

七月二五日にケネディはテレビ演説を行い、「起こりうる」核戦争で生き抜くというメッセージを伝えた。「大量報復」戦略に依拠したままだと、米国は「全面戦争か降伏かという二者択一」を迫られるので、防衛義務を果たす「信憑性」を大幅に損ねてしまう。そこで、多角的な選択肢をもつという「柔軟反応」戦略に沿った危機対応策を明らかにする。具体的には、西ベルリン駐留部隊増強の関連予算三三億ドルとともに、米国民を核戦争の惨禍から逃して五〇〇万人以下に被害を減少する「民間防衛」（シエルター）の建設を議会に要請した。大統領は、「そもそも今回の危機を煽ったのはソ連である。現状を変えようと企んでいるのは、彼らだ」と論じて、法的地位と通行権、それに駐留軍のプレゼンスの維持を求めた。⁽³⁷⁾

核戦争も辞さないとするケネディの宣言は、本音では「現状維持」が好ましいと考えていたフルシチョフを驚

愕させた。実際のところ、表向きの挑発的言説の裏で、当人はすでに核戦争の悲惨さを理解して、マルクス・レーニン主義の「戦争不可避」の教義を放棄していたのである。だから、彼は八月七日と二一日に続けて、「水爆の力ではなく、理性に訴えよう」、「西側の法的利益を侵害する気はない」、と声明を出した。すなわち、相手が思う程に事態の制御は容易ではない、だから武力侵攻の意図はないのだという論理である。⁽³⁸⁾ 一三日より建設が始まったベルリンの壁にも、西側への人口流出に歯止めをかける意図が込められていた。ところが、ミュンヘンの「宥和」政策との類比が仇となって、壁の出現後に、ケネディはマクナマラに核オプシオンの検討を命じた。⁽³⁹⁾

政府内部で戦争計画の策定が進むにつれて、現実には「抑止」が壊れた場合の限界が浮き彫りとなる。国防長官は一貫して、非核戦力の増強も核抑止の「信憑性」とは矛盾しないと論じた。「柔軟反応」の論理によると、非核戦力による戦闘段階を引き延ばすことができれば、相手に侵略行為を止めねば米国は一段上に登ると伝えて、核戦争のリスクが高いと理解させるだけの時間を生む。⁽⁴⁰⁾ ところが、彼も認めたように、東側の大規模な侵攻を受けた場合、西側の劣勢な通常戦力では、ベルリンはもって一八日間である。よって、米国はいずれ戦術核兵器による「先行使用」に訴えざるをえない。しかし、その選択に迫られた場合でも、相手に破滅的な対米都市攻撃を避ける判断を促せるかどうかについては、彼も確たる答えを見いだせないままだった。⁽⁴¹⁾

そうした中、九月二一日付CIA評価書によって、ソ連の核戦力に関する再評価が確定する。米国に到達するICBMの数は一〇から二五基の間であり、以前評価された五〇基から一〇〇基は高すぎるとして見直された。それに対して、米国の保有数はすでに一五〇基に達しており、この時点で、ミサイル・ギャップの“神話”が完全に崩壊したのである。⁽⁴²⁾

自国の戦略的優位の事実は、「拡大抑止」の強化には「対兵力打撃」が有効だと、国防長官に信じ込ませた。立案者よれば、同戦略の要諦は「単に米国本土の損害を限定するだけでなく、敵に降伏する」合意を取り付ける「強制」の役割にあるという。⁽⁴³⁾ マクナマラはNATO諸国代表の前で、次のように雄弁に語った。戦術核使用は「全面戦争へ急速に発展するであろう」から、「いかなる顕著な軍事的利得も我々にもたらさない」。それでも、「戦略核優位と統制された反応の戦略の組み合わせによって、公約を果たさねばならない場合に損害を最小にする希望が生まれる」。⁽⁴⁴⁾ つまり、米国は戦場における「先行使用」後も、最終的に戦略核使用までエスカレートさせることで、ソ連の全面核報復を免れるという論理である。⁽⁴⁵⁾ そうすれば、自ら紛争の階段を登る威嚇が強まるので、すでに動き出した相手も屈服させられる。

最終意思決定者の大統領は、その一步先も見据えていた。ケネディはこう回顧する。「仮に戦場で核兵器を放つならば、核使用は確実にエスカレートするので、ソ連に対して先制攻撃を開始して、先手を打って利得を得た方がよいと言われてきた」。⁽⁴⁶⁾ つまり、「大量報復」戦略を批判した新政権も、「危機が制御を失う」程の差し迫った事態に限って、「先制攻撃」の選択肢を残したといえる。⁽⁴⁷⁾ ただし、紛争の制御は可能であるとする論理が基調となった。例えば、一〇月二三日付大統領承認の戦争計画では、非軍事的措置が尽きた後で、限定的な戦術核戦争に訴える選択を踏んでから、最後に戦略核戦争の段階にまで至ると規定された。ソ連側より火蓋が切って落とされる戦略核攻撃の態様をみて、米国は「核使用のタイミングと規模を部分的に調節するのみ」。⁽⁴⁸⁾

ケネディは、「アメリカがベルリン地域でのいかなる脅しも、受けて立つ用意があることをソ連に納得させる」ために、戦略的優位の暴露を命じた。一〇月二一日、マクナマラの側近である報道官が、ベルリン情勢に対処す

る通常戦力に触れつつも、「しかしながら、基本的な問題は核戦力のバランスである」と述べた。「我々の戦力に対するソ連の奇襲攻撃の後でさえも、米国が維持することのできる破壊力は、敵が最初の攻撃で米国に放つ無傷の全戦力と同じか、あるいはそれ以上である」。さらに、「この国は致命的な破壊力の報復核戦力を持っているので、それを発動させるような敵の動きは、彼らにとって自殺行為となろう」、⁽⁴⁹⁾と言いつけられた。

米国は戦略的優位の認識とともに、「損害限定」が紛争の段階的な制御を可能にすると自信を深めた。換言すれば、ベルリン危機の意義は、ソ連を抑止するには、懲罰的報復の威嚇だけでは不十分であるという認識が強まった点にある。次節で詳しく検討するように、「現状打破」勢力は「現状維持」勢力よりも恐怖を感じずに核戦争のリスクを冒す傾向があるという固定観念が、新戦略の採用にあたって決定的な位置づけを占めるのである。

第三節 「損害限定」と「道徳的不均衡」

本節では、米国政府が新戦略を正当化した本質的な要因が、相手の理性的判断力は自身よりも乏しいと捉える「道徳的不均衡」にあった点を明らかにする。体系的に表明された新戦略では、核戦争でも相対的優位を獲得することが中核に据えられていた。その根本的理由は、「ミサイル・ギャップ」の幻想が消え去った後も、懲罰的報復の威嚇だけではソ連の奇襲核攻撃を抑えきれないと見られたからであった。

六一年九月、ベルリン危機の只中にマクナマラは、「対兵力打撃」を新戦略として位置付ける大統領宛報告書をしたためた。第一に、報復核攻撃を敵の戦略核戦力に関連する基地に向けることで、「ソ連の脆弱な後続戦力によってもたらされうる損害を限定する」。第二に、国民や工業地域も標的とする時のために一定の核戦力を残

しておく。以上の戦略核戦力は、「ソ連が我々を攻撃した後でさえも、彼らに対するかなりの軍事的優位を成し遂げる」だけの能力だという。例えば、少数の報復核戦力で敵都市を破壊する「最小限抑止」を否定する際に、次の点が強調された。新戦略は、抑止が壊れた後に、「損害を限定して、受け入れ可能な条件で戦争を終わらせることに大いに資する」⁽⁵⁰⁾。この「損害限定」という大きな枠組みの一環として、防衛兵器にも予算が増額された。⁽⁵¹⁾

具体的なシナリオによると、ソ連の対都市攻撃が対兵力第一撃より一時間以上遅れるならば、我々は「都市攻撃を目的として残されたソ連の核戦力の大部分を、発射前に破壊する」ことができるという。⁽⁵²⁾ 特筆すべきは、この時点における仮定条件が、あくまで「平時の警戒態勢にある我々の戦力に対して、綿密に計画して遂行されるソ連の奇襲攻撃によって戦争は始まる」、他方で「米国が第一撃をかける場合は除外する」点である。そして、ソ連のICBMの優位が出現した場合に、ソ連の核攻撃で米国のほとんどのICBMが破壊される事態は現実味を帯びる。よって、ソ連の優位は、「水爆戦争の結果を悪くする」。また、「冷戦におけるソ連の侵略性に対して非常に好ましくない影響を及ぼす」。だからこそ、米国が相対的優位に立つことが「依然として重要だ」と強調されたのである。⁽⁵³⁾

続いて、国防長官は六二年六月のミシガン大学における演説で、ソ連に向けて「損害限定」戦略を提案した。国防長官は、米国は相手の第一撃を受けた後で、まず敵の軍事目標に反撃を加えるという風に、核兵器を通常兵器と同じように用いると宣言する。例えば、ソ連が最初の攻撃を軍事目標に限定した場合、米ソは互いに死者数を二五〇〇万人に抑えることができる。よって、「ソ連も同様の戦略と計画を採用する非常に強い動機をもつ。そして、その動機は主に、西欧同盟の核優位によって与えられる」⁽⁵⁴⁾。「我々は、仮想敵に対して、自国の都市に攻

撃するのを控えさせる誘因の中で、想像しうる限り最も強い誘因を与えている⁽⁵⁵⁾。マクナマラによれば、「仮に米ソが核の応酬に踏み切った場合、我々の社会の破壊を避けることを希望して、核兵器の最初の発射を厳格に限定するように、ソ連に影響を与えようとした⁽⁵⁶⁾」。

ただし、ソ連が第一撃を軍事標的に絞り込む能力と意図を有するという「損害限定」論の成立条件は、客観的な謀報に基づいていなかった。六一年秋までに、ソ連の核戦力は合理的に奇襲攻撃を敢行できる類のものではないと判明した。それにもかかわらず、国防長官は、「ソ連は最終的に巨大なICBMを築く」と述べて、自身の「個人的信念」を重視した。例えば、彼は「最悪事態」という主観的評価に依拠したために、ソ連の核戦力評価が下方修正されても、自国の急速な軍備増強計画に「さほど大きな影響を与えない」と答弁している⁽⁵⁷⁾。後の弁明によれば、「我々はソ連の意図を確実に知ることができなかったし、ソ連が大規模な増強に取りかからないだろうという確信ももてなかった⁽⁵⁸⁾」。

それでは、奇襲核攻撃に対する危機感を過剰に煽っていた本質的要因とは、「戦略バランス」以外の何なのか。この謎を解く鍵は、ソ連に対して「最小限抑止」が有効に機能しないというケネディの先入観にある。「アメリカに攻撃を加えればソ連の国土の一部はほとんど必然的に破壊されるに違いない」。しかし、「アドルフ・ヒットラーの非論理的な決定についてのわれわれの得た経験は、これらの考慮をもってしても全体主義国の指導者を抑制し得ないということ」であった。そのため、米国が既存の戦略核戦力レベルに安住していれば、「ソ連をして世界支配への新しい近道を開かせるようになるかもしれない⁽⁵⁹⁾」。大統領は、意志が弱いという評判に神経を失らせていたことも手伝って、ナチス・ドイツの歴史から類推しながら、権威主義国家ソ連の脅威を過大に見た⁽⁶⁰⁾。

以上の先入観を象徴する例として、「恐怖の均衡」は不安定になったとするウォルステッターの見立てが挙げられる。すなわち、ソ連は先の大戦で受けた二〇〇万人の人的損失より低く抑えることができると算定すれば、「奇襲によって第一撃を加えることを、分別ある選択と考えるであろう。……だが、われわれの方はそうはいかないのである」。つまり、米国は核独占期においても、道義的な理由から奇襲攻撃を抑制してきた「実績」がある。他方で、異質な政治体制のソ連は、たとえ戦略的優位の立場になくとも勝機を捉えれば、全面核戦争のリスクを冒してでも「理性的かつ正氣に」奇襲をかけうる。英国のノーベル賞物理学者プラケットが喝破したように、ここにはソ連は自分たちよりも「理性的」な判断力に乏しいという「道徳的な不均衡」が内在しているのである。⁽⁶¹⁾確かに、国防長官はすでにミシガン大学演説前に、「互いに相手の市民を破壊できる能力を有した時、核戦争時の相対的立場にそれほど意味があるとは思えない」と漏らして、「損害限定」に懐疑的な姿勢も垣間見せていた。⁽⁶²⁾それでも、自国は「第一撃」をかけないという「信条」が政府高官の間で広く浸透していたが故に、この戦略は生き長らえた。大統領が自負するように、米国の戦略核戦力は「決して第一撃に用いられることはない。……それが我が国の伝統である」。⁽⁶³⁾彼はこの固定観念に囚われたまま、六一年末よりトルコに、ソ連本土への対兵力第一撃に適した準中距離弾道ミサイル(MRBM)の配備を開始する決断を下した。⁽⁶⁴⁾裏を返せば、「損害限定」採用時には、ソ連も同様に、米国が奇襲攻撃をかける「最悪事態」を想定するという観点が欠落していたのである。⁽⁶⁵⁾

だが、フルシチョフは、「国防省の狂人ども」が大統領に「青天の霹靂」の核攻撃を迫るのではないかと、恐れを強めていた。⁽⁶⁶⁾核計画の遅れも影響して、彼は「最小限抑止」論に依拠していた。ミシガン大学演説によれば、

敵都市を標的とする少数の脆弱な核戦力は、都市防衛が必要な大国の「先制第一撃を招く」ので、「抑止としての信憑性に欠ける」⁽⁶⁷⁾。そのため、ソ連は「損害限定」戦略を、自国の少数の報復戦力も壊滅しようと企図した「第一撃能力」として解した。そこで、米国の「合理的」戦略を打破するために、ソ連は搭載重量の大きな核ミサイルを開発して、いかなる形態であれ核使用は「非合理的」な全面戦争になるという論理で対抗した⁽⁶⁸⁾。

こうした事態に直面して、マクナマラ個人は年末にかけて次第に、核戦略の前提条件が成り立たないと認めるようになる⁽⁶⁹⁾。ただし、両国が「安全保障のディレンマ」に嵌まり込んでいった直接的原因は、米国がソ連の奇襲の脅威を過大に見積もる一方で、自分の第一撃に対するソ連の恐怖を看過した点にある。「損害限定」に内在していた「道徳的不均衡」を是正するには、キューバ危機という劇的な処方箋を必要とした。

第二章 A B M政策の“原型”

第一節 キューバ危機の“教訓”——「損害限定」の挫折

本節では、キューバ危機の過程で、「損害限定」の論理が崩れたことを明らかにする。キューバで核ミサイル基地が建設中であるとの情報が大統領に伝えられた六二年一〇月一六日から、ソ連がミサイル撤去に合意するまでの一三日間は、世界が核戦争に最も近づいた期間であった。その最大の意義は、相手の「理性的」判断力が見直された点にある。

一六日に開かれた最初の国家安全保障会議執行委員会で、国防長官は、核ミサイルの存在が米ソ間の「戦略バランス」を変化させることは「全くない」、と所見を述べた。空爆によってキューバにあるすべてのミサイルを

発射前に壊滅することはできず、たとえ数発が米国の都市に落ちるだけでもその損害は受け入れ難い。ケネディいわく、「仮に吹き飛ばされるんだったら、ソ連から飛んでくるICBMによつてであろうと、九〇マイル離れたところであろうと、何も違わないんじゃないか」⁽⁷⁰⁾。つまり、核弾頭数の一七・一という不均衡にもかかわらず、彼らはこの時点で「損害限定」を否定する。核手詰まり状態を受け入れざるをえなかったのである。

加えて、武力衝突が意図せずにエスカレートする恐怖も、戦略的優位の認識を打ち消した。国防長官と大統領は、軍事衝突が制御できない形で「スパイラル」状に全面戦争へ発展する危険を敏感に察知していた。マクナマラが言うには、強硬派が唱えるキューバ空爆を実行すれば、「世界のどこかで、ソ連の何らかの軍事的対抗措置」を招く。具体的に、戦火はヨーロッパに及び、トルコのミサイル基地とベルリンが格好の報復対象になる。そして、遂に米国は核使用に迫られて、挙句の果てに米ソに分け隔てなく絶対的な損害が生じると想定された。「キューバ空爆後に世界がどうなっているか分からない。どの時点でどのように止めるというのか」⁽⁷¹⁾。

次に、大統領は、「戦略戦力がたいして大きくならないのならば」、なぜフルシチョフは攻撃兵器を持ち込んだのかと自問せずにはいらなかった。一六日に大統領は、ソ連の行為を、「まさに我々が突如トルコに多数のMRBMを配備したようなもの」と形容した。この時すでにジュピター・ミサイルの存在を忘却していた彼は、なぜソ連がこんな挑発的な行動をとったのか「全くもって不可解だ」と塞ぎ込んだ⁽⁷²⁾。大統領はつい先月、攻撃ミサイルが配備された場合に「最も深刻な結果が生ずる」と警告を発したばかりであったため、国防長官が指摘するように、中間選挙を間近に控えて、配備の事実をむしろ「国内政治上の問題」を提起した。さらに、奴らは配備を増強して、「それから、ベルリンで我々を締め付ける準備を始めるのではないか」⁽⁷³⁾。要するに、ソ連側の動機は

「防衛的」ではないという点で、米国政府の解釈は概ね一致していたといえる。

以上より、国防長官は、「海上封鎖」の決行と関連づけて、「損害限定」ではなく「大量報復」の最後通牒を出すように大統領に進言した。⁽⁷⁴⁾この提案に沿う形で、大統領は二三日のテレビ演説の際に、「キューバ向けに船積みされているあらゆる攻撃用軍事機材に対する嚴重な検疫」を行うと発表した。「このように急速かつ秘密裡にソ連領土外に初めて戦略兵器を配備する決定をしたことは、現状に対して意図的になされた挑発的かつ不当な変更である」。これ以上の攻撃兵器の搬入を阻止するために、カリブ海における通常戦力の優位を背景として、米海軍はキューバに入る外国船舶を臨検する。同時に、「西半球のいずれかの国に対してキューバから発射される核ミサイルはすべて、米国に加えられるソ連の攻撃とみなして、全面的な報復攻撃を行う」、と宣言した。⁽⁷⁵⁾

しかし、そもそもフルシチョフが危険な賭けに出た最大の目的は、キューバ革命体制の防衛にあった。米国はピッグス湾事件後もカストロ (Castro, Fidel) 政権の転覆を計画しており、カリブ海で前例のない規模の軍事演習を実施していた。⁽⁷⁶⁾そこで彼は、核ミサイルを配備することで同盟国を守るという、米国が西欧で実行していた「先例」を参考にした。⁽⁷⁷⁾黒海にある自分の別荘が狙われ続けてきたが、「今こそ連中に、敵のミサイルを突きつけられたらどんな思いがするかを分かせてやる」。⁽⁷⁸⁾ソ連側からすると、開発が立ち遅れたICBMよりも、米本土と地理的に目と鼻の先にある場所にMRBMを配備する方が安上がりでキューバを防衛でき、あわよくば核戦力の劣勢も挽回するという欲求も満たす点において、この方法は一石二鳥であった。⁽⁷⁹⁾問題の本質は、双方とも相手の意図を誤解して、「我々が防衛的で、相手が侵略的だ」と考えてしまう点にあった。⁽⁸⁰⁾

混乱が深まる中で、二六日金曜日に一条の光が差し込む。届けられたフルシチョフの電報には、持ち込んだミ

サイルの撤去と引き換えに、キューバ革命政権の保全が提案されていた。そのミサイルが「純粹に防衛目的で存在する」という反論の根拠として、「我々の精神は健全で、米国に攻撃を仕掛ければ同じようにやり返されることを重々承知している」点を強調した。つまり、「我々は正常な人間なのだ」。米国を破壊する攻撃用兵器をキューバから放つような真似ができるのは、「自身が死ぬ前に全世界を破壊したいと願う、狂人のみ」である。特に、戦争が始まれば「死と破壊がばらまかれるまで終わらない」ので、事態の制御を失わないことが重要だと訴えた。よって、「選挙が迫っているかどうかにかかわらず、興奮や些細な情熱にうつつを抜かしてはならない」⁽⁸¹⁾。

国防長官は、この電報を「私がこれまでに見た中で最も特別な外交上のコミュニケーション」だと呼ぶ。取り乱した感が否めない文面は、両陣営とも災難に嵌まり込みつつあると、フルシチョフも正しく認識している何よりの証左であった。「それは、自身の国を破壊しうる核戦争に直面して、身震いするような精神的緊張下に置かれた人間の陳述だ」と、彼は当時の印象を告白する。国防長官が読み解いたのは、勝敗のない核戦争に対する恐怖は、権威主義体制の指導者にも自分たちにも等しく作用したという事実であった⁽⁸²⁾。

ところが、翌二七日付のラジオ放送のメッセージは打って変って、トルコ・ジュピターの撤去も公の「取引」に加える要求を行うなど、高圧的であった⁽⁸³⁾。会議を支配する強硬論の空気に、関係諸国の誤算により陥った第一次世界大戦の教訓も肝に銘じていたケネディは、大いに当惑した。彼は、「役に立たないトルコのミサイル」のために、望まない戦争に急き立てられていると客観的に事態を捉えていた。「合理的な人物からすれば、それはかなり公平な取引のようにみえる」⁽⁸⁴⁾。大統領の書簡を携えた弟の司法長官は、同日急遽設定した秘密会合を通じて、「危機が過ぎればどたたぬうちに、これらのミサイルはなくなるであろう」と、ソ連側に「お墨付き」を

与えた。この時、大統領の関心の対象はもはや米国民のみにとどまらず、人類の存亡に向けられていた。⁽⁸⁵⁾つまり、「取引」で支払う政治的代価と比べて、「取引」を吞まずに核戦争に至った場合の損害は高すぎたのである。

二八日に突然、フルシチョフが早急にミサイルの撤去を申し出た理由も、全面戦争に対する恐怖心にある。彼は、米国のキューバ侵攻が目前に迫り、その際に現地司令官に使用許可を与えていた戦術核が発動されることになれば、制御不可能な事態に陥ると予見した。⁽⁸⁶⁾また、この交戦の前に、カストロがソ連を紛争に引き込むのではないかと恐れた。「核戦争が何を意味するか分からない人物や、例えばカストロのように、革命的情熱で盲目的になった人物だけが、そんな風に「先制核攻撃が望ましいなどと」話することができる」。⁽⁸⁷⁾以上より、「チキン・ゲーム」のように度胸のない側が「強制」される形で危機は解決したのではなく、現実には「理性的」な幕引きが訪れたといえる。すなわち、両国とも核戦争に至るリスクに慄いて、目的の再調整を余儀なくされたのである。⁽⁸⁸⁾

キューバ危機は、「損害限定」戦略とその前提を根底から覆した。まず、「抑止」が破れて核戦争になった場合、その損害は「絶対的」となる可能性が高い。同時に、独裁国家が核戦争後の世界で「相対的」に有利な立場に立てるという先入観も覆った。以上の教訓より、危機は新戦略の序曲にもなった。

第二節 「確証破壊」戦略の台頭

本節の課題は、六三年度に、「確証破壊」が「損害限定」よりも上位に位置づけられた論理を抽出することである。ソ連も核戦争の絶対的損失を計算できるというキューバ危機の教訓は、核戦略の抜本の変革につながった。国防長官は、専ら懲罰的報復の威嚇によって、奇襲攻撃が「非理性的」だとソ連に判断させられると考えて、核

優位の意義を否定的に捉えるようになった。

六二年一月の大統領宛文書で国防長官は、「対兵力打撃」を戦略核戦力の最優先目標から格下げした。代わって第一に、「ソ連の都市に反撃して破壊する能力」をもつ「安全で保護された報復戦力」と規定した。彼は次のように述べて、当初批判したはずの「柔軟性のない選択肢」に舞い戻ることを正当化した。すなわち、「推薦している戦力は、いかなる合理的なソ連の指導者にも、我々と同盟諸国への核攻撃を回避する最も強い誘因を与える」〔傍点——筆者〕⁽⁸⁹⁾。ここで、ソ連の「理性」への信頼を基礎として、以後米国の第二撃の標的を都市にまで拡大してゆく立場が示されたのである。

続いて、マクナマラは翌年四月の『国防報告』で、「相互抑止」(mutual deterrence)に行き着く「巖然たる見通し」について語った。これまで核計画には、「ソ連のあらゆる軍事標的を事実上全滅させる能力」が付与されてきた。しかし、ソ連の戦略核戦力が非脆弱化され、あるいは潜水艦発射ミサイルが増強される予測に照らして、「対兵力打撃」の価値は「ますます疑わしくなっている」。そのため、奇襲等の手段によって、「いずれの側も破壊的な報復を受けることなく、他方の戦略核戦力の大部分を十分に破壊するのが一層困難となる時代に近づいている」。そして、この状況を打破できるだけの技術力は、ABMにはないと論じた。⁽⁹⁰⁾

このように、国防長官は、ソ連の懲罰的な報復戦力の保持を「公認」する姿勢に転じた。彼によれば、「恐怖の均衡」をより安定化するために、「ソ連もより早く第二撃能力を持つほうが好ましい」という。⁽⁹¹⁾「損害限定」戦略の時、奇襲攻撃はソ連がかかるものと相場が決まっていた。しかし、核戦争の危険を下げるには、ソ連も米国の奇襲攻撃の兆候を受け取って絶望感に襲われないようにするべきだというのが、この発言の含意である。した

がって、この「相互抑止」の見通しが、「核のさらなる増強を遅らせて、危機の際に直ちに核使用に訴える危険を減らす取り決めの必要性を強調する」と、国防長官は述べた。⁽⁹²⁾

その「軍備管理」の取り組みとして真つ先に浮上したのが、部分的核実験禁止条約（PTBT）である。⁽⁹³⁾ ただし、「恐怖の均衡」を破る意思がないことを確認し合えるかが問題であった。例えば、検証措置をめぐって両国は互いに、相手が協定破りを犯したり、現地査察によって自国の核戦力の実態を丸裸にするのではないかと疑った。⁽⁹⁴⁾ また、特に米国は、当時ソ連よりもABMの研究が立ち遅れていると見たために、大気圏内の核実験が禁じられると、核ミサイルによる迎撃計画は大幅な制約を受けると危惧の念を抱いた。⁽⁹⁵⁾ 要するに、最初の軍備管理条約の最大の課題は、相手の奇襲核攻撃の不信を乗り越えて、相手も核戦争を上回る損失はないと思っていると信頼できるかどうかであった。

六月一〇日に行われたケネディのアメリカン大学における演説は、このディレンマを乗り越える論理を提示することに主眼を置いた。大統領は、「理性的な人々が必然的にもつべき合理的目的としての平和」、具体的には「有効な協定にもとづく平和」について語った。彼は自国民に対して、世界平和の実現に向けて最初になすべき事は、共産主義のソ連国民が「道義に欠けている」と考える偏見を改めて、「両国共通の利益」に注意を向けることだと訴えた。仮に全面戦争が起こるようなことがあれば、「すべてのものが破壊されてしまう」。「われわれの最も基本的な共通のきずなは、われわれはすべてこの地球上に住んでいるという事実である。……われわれは同じ人間なのである」。軍拡競争を抑制する協定は、「米国ばかりでなくソ連の利益にもなる」。よって、彼らは「自国の利益になる条約義務だけは受諾し、遵守することを期待してよいだろう」。⁽⁹⁶⁾

キューバ危機で身をもって核戦争の恐怖を体感したことによって、政治指導者は、核軍拡競争を野放しにする危険の方が、核実験を制限するそれよりも大きいという認識を強めた。例外的にケネディの演説を国内で放送したフルシチョフも、大統領が「狂った」軍部を統制できないとする偏見を正した。そして、彼は政府内部の抵抗を抑えて、核戦争阻止の一点で「米国内部の現実主義者」と手を結ぶことを決定したのである。⁽⁹⁷⁾六三年初めにケネディがフルシチョフに宛てて書いたように、「おそらくこれらの兵器を管理する責任を有する人だけが、その使用がもたらす凄まじい破壊力を十分に理解している」。⁽⁹⁸⁾

以上の相互理解の流れに沿って、九月に大統領と国防長官は、予期していた「核手詰まり」を遂に現実のものとして受け止めた。国家安全保障会議に提出された報告によれば、「いかようにも、核戦争になれば米国が受け入れられない損害を避ける術はない」。その損害の数値は以後五〇〇万人として固まってゆくが、この場で兩人が確認した結論は、「我々にとって先制核攻撃は可能ではない」ということであつた。特筆すべきは、報告者が同時に、ソ連も同じように「全面核戦争の芳しくない算定結果を悟っている」という「ミラー・イメージ」を付け加えた点である。それ故に、「合理的な人間が政府をコントロールしている限り、核戦争はありえない」〔傍点——筆者〕という。⁽⁹⁹⁾

国防長官は一二月六日付で初めて、「確証破壊」を「主要な目標」として、ジョンソン新大統領に報告した。その要件は、ソ連の奇襲を受けた後でも、人口の三〇%、工業の五〇%を破壊する能力であり、これが「ソ連に計画的な核攻撃を思いとどまらせることができる」という強い確信を我々に与える。すなわち、「確証破壊」は「すべての能力が都市を標的とする仮定的な前提」に基づいており、「核抑止が壊れた後の実際のターゲットイン

のためではない」⁽¹⁰⁰⁾。つまり、「理性」を失って先制核攻撃を行う主体を想定した「損害限定」とは対照的に、新たな概念は、ソ連が「狂っていない」との前提で、ほぼ完全に「抑止」を対象としたものであった。国防長官は、「ソ連とその同盟国の都市を破壊できる能力が、奇襲に対する究極的な抑止力」になると断言した。⁽¹⁰¹⁾

こうして、相互破滅の対都市攻撃能力だけでは、ソ連の奇襲を思いとどめることができないという以前の見解は和らいだ。改めて振り返れば、キューバ危機の経験があったからこそ、「確証破壊」概念への移行はなしえたといえる。マクナマラの伝記の著者であるシャプレイによれば、「金曜日の電報」を受け取ったことで、「彼自身の恐怖も明瞭となった」という。それは、フルシチョフが自身の恐怖心を赤裸裸に綴った電報に深い感銘を受けて、後々まで部分的に暗唱できるほどであった。すなわち、自分が思いつかなかった「フルシチョフのメタファーを彼自身の心に刻み込む」ことによって始めて、「自身の深い恐怖心を表現する」ことができたのである。そして、彼がその後「己の内面の恐怖心を政策に投影」して「制度化」したものが、「確証破壊」概念であった。⁽¹⁰²⁾ まとめると、相手も核戦争で生き残ることができないと理解しているという前提で、マクナマラは全面戦争の恐怖を利用する戦略を打ち立てた。それは、核戦争を戦う準備を整えた「損害限定」の時よりも、相手の「理性」に対する信頼が高まったことを示している。かくして、核戦争が計測不能の損害を生むと理解できない主体が、「損害限定」の標的となる。

第三節 対中国ABM案の出現

本節では、中国核実験とベトナム戦争を通じて、米国政府の脅威認識が変化し、それに合わせてABM配備のマクナマラの核戦略論とABM制限条約の論理

対象国も移行した過程を論じる。米国政府は、ソ連も核戦争の無益さを理解していると気づき、「抑止」を主眼とする戦力態勢に向けて舵を切った。ただし、ソ連の「理性」が肯定された一方で、新たに中国という「狂気」が水平線上に立ち上がってくる。

ケネディ大統領は、米ソ間の垂直的な核軍拡競争だけでなく、水平的な核拡散を喫緊の課題と捉えていた。⁽¹⁰³⁾とりわけ、毛沢東が台湾海峡危機を経て核開発に着手した事実は、大統領の懸念を一層深めた。彼は、中国の核開発の阻止こそが「核実験禁止協定をつくる全ての理由なのだ」、とまで言い切っている。「中国は六〇年代後半以降の主敵として現れてくるので」、その協定や交渉は、中国の核開発を抑制できなければ、「あまり意味がない」。⁽¹⁰⁴⁾

以上のケネディの発言の背景には、米国の核兵器を「張り子の虎」だと言い散らす中国は「狂った」主体である、という信条があった。六三年七月、大統領は核実験禁止交渉の場で、中国の核製造施設を破壊する共同行動に関して、フルシチョフにその気があるか様子を窺うように、政府代表者に念を押している。首相が思う以上に、「中国問題は深刻なのだ。……中共のような人々の手にある相対的に少数の核戦力は、我々双方にとって非常に危険だ」。⁽¹⁰⁵⁾大統領いわく、毛沢東は人命に「低い価値」しか置いておらず、「侵略的で軍事的な政策」をとるためなら「何億人もの自国民を犠牲にする準備を完璧に行う」。⁽¹⁰⁶⁾ケネディが中国核武装の阻止に関してソ連と共闘関係を築けると考えたのは、「自己保存の合理性」という核抑止の前提自体を共有できるかどうかという点で、中ソ間に一線を画していたからであった。

さらに、米国政府は、中国の核実験が米国の地域的利益に対する深刻な脅威になるとみなした。時に、南ベトナムの傀儡政権が瓦解の危機に直面して、米軍の本格的な投入が問題の焦点として浮上していたさなかであった。

ジョンソン政権は、中国が地域覇権を目指す「主敵」であり、東南アジアにおいて民族解放闘争を主導しているとする認識を固めた。その主戦場たるベトナムが倒れると東南アジア全域で共産主義が蔓延するという「ドミノ理論」が肯定される⁽¹⁰⁷⁾。そうした中で中国が核武装すれば、米国は従来よりも地域紛争に軍事介入する自由を奪われてしまう。以上より、政府高官は一樣に、中国がさらに拡張主義的な傾向を強めるのではないかと警戒した⁽¹⁰⁸⁾。

したがって、フルシチョフ失脚と同じ六四年一〇月一六日に中国が核実験を行ったあと、マクナマラは中国「封じ込め」の一助となる限りにおいて、北爆は理にかなうと判断した⁽¹⁰⁹⁾。ベトナムで「敗北」する恐れが、今やソ連との関係では意欲を喪失した紛争拡大のリスクも受け入れることを合理化したのである。例えば、彼は同年一月に軍部との会議で、「北ベトナムに対して重爆撃機による攻撃を始めるならば、中国の核施設を標的とする価値がある」、と問題提起を行っている⁽¹¹⁰⁾。さらに、翌年四月には主に中国を念頭に置いて、目的を達するため必要と感じれば、「非核手段が尽きた後に限って、核使用を行うであろう」、と公に威嚇を発した⁽¹¹¹⁾。

六四年八月のトンキン湾決議によって戦争指揮の全権を委ねられた大統領は、北ベトナムとの戦争で「勝利」を目指す一方、ソ連に対しては、戦争拡大の意図がないと伝達した⁽¹¹²⁾。逆説的なようだが、北爆はソ連との具体的な「共通利益」を促進させる手段と考えられた。対ベトナム戦術は、敵標的の選択爆撃等、軍事力の効率的な制御によって、同国に侵略の利益がコストに見合わないと計算させることに主眼を置く。米ソ関係に目を遣れば、北ベトナムから中国の勢力を排除してソ連の影響力を浸透させるといふ、共有できる利害が存在する。逆にその利害関係は、国際共産主義運動の主導権をめぐって、中ソをして同国への支援競争を一層激しく繰り広げさせる誘因となりえた。シナリオとしては、米国が段階的に圧力をかけるほど、宗主国ソ連はより熱心に従属国が損益

計算する作業の手助けをして、外交交渉の席に着くように子分を説得すると期待されたのである。⁽¹³⁾

改めて整理するならば、米国の本格的なベトナム介入を受けても、中国とは異なり、ソ連は紛争の拡大に二の足を踏み、その終結に協力する選択を優先すると想定されたのである。⁽¹⁴⁾ソ連との核戦争にまでエスカレートするリスクが低いという議論は、核戦争の恐怖によりイデオロギー闘争の手を緩めるというソ連観が根柢となっていた。こうして、米国は六五年二月に本格的な北爆に踏み切り、通常戦力の圧力を段階的に高めてゆく。このように、紛争の帰趨を決する転換点において、米国政府は、北ベトナムの民族主義的情念を見過ごして、紛争の「合理的」な制御が可能であると推断する誤謬を犯した。⁽¹⁵⁾

ソ連の「理性」への信頼の高まりは、北爆の開始と同じ月に発表された『国防報告』で、一層明瞭に示される。ここで、「確証破壊」概念は初めて表舞台に登場すると同時に、その能力こそが戦略核戦力の「死活的な第一目標」であると明言された。重要なのは、「これまで考慮していなかった要因」、すなわち「米国の損害限定の動きを相殺しようとするソ連の起こりうる反応」について論じた点である。米国が八〇%以上の人口を守ろうとすれば、「ソ連は自身の確証破壊能力を削ぐものと見なす」かもしれない。⁽¹⁶⁾具体的には、現在よりも効果的なABMシステムを配備すれば、「ソ連はこれを攻撃的な動きと解釈して、軍事費を増大させる恐れがある」。結局、米国が「損害限定」能力を強化しても、ソ連側はより安い費用で対抗措置をとりその効果を相殺できるであろう、と論じた。要するに、以上の「戦略的不確実性」の問題が彼をして、「損害限定は抑止の役割で確証破壊に取って代わることはできない」と確信させたのである。⁽¹⁷⁾

同時に、国防長官は、ABMの対象として、ソ連ではなく中国の脅威が筆頭になるだろうと言及した。中国の

弾道ミサイル開発は、対米核攻撃能力に発展すると想定されるため、「最も戸惑いを覚える長期的見通し」である。だが、A B Mを含む「小規模で、バランスのとれた防衛計画」によって、初期的な中国のI C B M戦力による被害は「かなり減らすことができる」⁽¹¹⁸⁾。さらに、国防長官が受理した報告においては、中国に向けた弾道弾防衛網の準備が、「先制的武装解除攻撃」と組み合わせて、本格的に議論の俎上にのぼり始めた⁽¹¹⁹⁾。「もっと強力なソ連の脅威を選択しない一方で、より弱い中国の脅威に直面して戦略防御戦力の大規模な展開に着手するのはなぜか」といえば、「中国がいかなる抑止力をもつことも拒否する」ためである⁽¹²⁰⁾。

以上より、配備の対象国としてソ連よりも中国に照準を定めるといふ、A B M計画の「原型」が形作られた。マクナマラはキューバ危機を経て、ソ連には「確証破壊」戦略を打ち出した。他方で、特にベトナム戦争を通じて関係が悪化した中国には、「損害限定」の論理で臨む態勢が敷かれた。つまり、第一撃を誘発するA B M配備の是非を判別する基準として、相手が核戦争の帰結を理解しているかどうかが問われるようになったといえる。

第三章 「相互確証破壊」戦略の成立

第一節 ソ連のA B M配備問題と「軍拡競争」の論理

本節では、六六年末にテキサス州オースティンで行われた会議までに、マクナマラが形成したA B M抑制の論理に焦点を当てる。彼の証言によれば、この場で政府の基本方針が確定した時点より、戦略兵器制限交渉は動き出したという⁽¹²¹⁾。国防長官は率先して、「確証破壊」を根拠として、「損害限定」の筆頭に躍り出たA B Mの配備反対の論陣を張った⁽¹²²⁾。しかし、ソ連のA B M配備の進展を受けて、事態は新たな局面を迎える。

ソ連は早くも六二年にモスクワとレーニングラード周辺で、ABMシステムの建設を開始した。また六四年には、パレードで迎撃ミサイルを公開した。その最大の動機は、米国の奇襲攻撃に対する恐れである。ヒトラーから侵略を受けた歴史的記憶も呼び覚まされて、ABMは多少なりとも戦略的劣勢の穴埋めになると囑望された。⁽¹²³⁾これを象徴的に示すエピソードは、キューバ危機前に動揺していたフルシチョフが、発言に「矛盾」をきたしていたことであろう。すなわち、「宇宙の蠅も撃ち落とすことができる」防衛兵器とともに、「いかなる対ロケット手段でも破壊できないグローバル・ロケット」を我々は手にしたと吹聴したのである。「私はほらを吹いているのではないぞ」。⁽¹²⁴⁾

折悪しく国防長官は、「損害限定」の時とは正反対に、都市防衛は「報復」の恐怖を低くして「奇襲」の不安を高めてしまうと変節した。⁽¹²⁵⁾ただし、ソ連も同様にABMの配備を「自制」という期待は、米国の攻撃核戦力、特にICBMの対ソ優位を根拠として引き出された。彼は六五年四月に、「ソ連は量的な軍拡競争で敗北を認めた」ので、「一九七〇年までに」米国と対等の核戦力に達することはないと、高らかに語った。米国政府がソ連の核計画の予測を過小評価したのは、ソ連経済の悪化も相まって、彼らは「戦略バランス」を埋めるための費用が高くつく点を考慮して、割高な防衛兵器も抑制するのが「合理的」と判断すると見たからである。⁽¹²⁶⁾

ところが、ソ連は六六年度に入って、ABMの配備を加速した。モスクワの「ガロシュ」は、六七年末に米国のICBMに対する初期的運用が可能になると予測された。また、レーニングラードの「タリン・ライン」は、ソ連が首都以外にも配備拡大の意図を有するかどうかの判断材料として注目された。それは実際には対爆撃機の対空防衛用であったが、米国のミサイルの軌道上に位置していたために、ミサイル迎撃用に転用される可能性も

あると判断された。⁽¹²⁷⁾このように、マクナマラが「非理性的」なABM配備の抑制に向かったのとは逆行する形で、ソ連がABM重視の姿勢を示すという問題が浮上したのである。

六六年に国防長官は、「ソ連は長年本土防衛に関してほとんど狂信的」であり、ABM配備は「強い感情的な反応」だという印象を抱いていた。⁽¹²⁸⁾したがって、彼は、「モスクワ周辺にだけ防御システムを配備するのは、ロシア人にとって正常とはいえないので、全土防衛に向けた第一段階だと結論づけた」と、当時の心境を述懐する。⁽¹²⁹⁾また、同年一〇月には、ソ連が想定より速いペースでICBMサイロを建造している事実が発覚する。以上より、ソ連がICBM増強と組み合わせた形で、七〇年代初期にモスクワをこえて主要都市にABM配備の手を広げた場合、米国の「残存ミサイル弾頭の大部分を迎撃して破壊できるかもしれない」⁽¹³⁰⁾。六六年度も暮に近づく、期待されたソ連の「理性」が陰り始めているように、国防長官の目には映った。

マクナマラはオースティン会議の開催に先立って、ソ連のABMに対抗する手段として、複数個別誘導弾頭(MIRV)の調達を承認するように大統領に要請した。⁽¹³¹⁾一面で、この多弾頭型の攻撃ミサイルの研究と開発は、ソ連の迎撃ミサイルを消尽させる狙いで推し進められてきた。他面、核弾頭の命中精度と強化サイロ破壊能力も飛躍的に高まるので、それは「第一撃能力」にもなりえた。国防長官は、「確証破壊」と「損害限定」の両面を兼ね備えた兵器であると踏まえた上で、最悪事態に「保険」を掛けるという論理を組み立てた。すなわち、将来相手が「理性を失った」時でも、自身の「確証破壊」能力を保証すると銘打って、MIRVは合理化されたのである。「ABMは悪」で、「MIRVは善」だというのが、マクナマラの立場であった。⁽¹³²⁾

一二月六日のオースティン会議において、ABMの全面配備の是非が問題の焦点となる。三軍は大統領の面前

で、対ソ全面配備のために共同戦線を張った。統合参謀本部議長は、ソ連の新たな核計画が「我等の確証破壊能力を削ぎうる」点を理由に挙げて、我々は「キューバ危機の間に助けとなった」ような核優位を持たねばならないと主張した。最後に、「我々がジングスカンの子孫と交渉していることを肝に銘じなければならない。彼らが理解するのは、軍勢力だけである」と、同席した空軍参謀総長は強調した。⁽¹³³⁾ 軍部の悲観論者は、国防長官が敵の「理性」を信頼しすぎているのではないかと、釘を刺したのである。

これに対して、国防長官は「軍拡競争」の論理を持ち出して、全面配備論に応酬した。確かに、上の参謀総長の対ソ観に対するマクナマラの「同意」が表明された上で、すでにABMを貫通できるMIRV化ミサイルに踏み出したと付け加えられた。すなわち、ソ連が「理性」を喪失する側面も決して無視していないという確証を与えたのである。⁽¹³⁴⁾ ただし、軍部の希望的観測に反して、ソ連が米国のABM配備に対抗措置を講じないとは、「想像もできない」。より安い費用で攻撃戦力を強化して「損害限定」の効果を相殺できるので、攻撃側は防御側より「費用対効果」の競争で有利である。よって、双方とも防御にいくら費用をつぎ込んでも、結局は「受け入れ難い損失」から逃れられないので、「ともに現在より安全保障を改善できずに終わるだろう」。そこで、まずソ連との交渉を模索して、その出方をうかがうべきだと提案した。

同時に、マクナマラは、交渉に向けた協議が不調に終わった時のために、ABMの限定配備に予算を割り当てる譲歩を行った。彼いわく、軍部との見解の相違は「合理的計算よりむしろ、問題の本質的に感情的な性質にある。自国民の防衛を否定するような政策を正当化するのは、非常に難しい」⁽¹³⁵⁾。彼の狙いの特色は、「感情的で政治的な問題」の落とし所として、「最大の脅威」中国に目を付けた点にあった。⁽¹³⁶⁾ 核軍拡を急ピッチで続けるソ連以

上に、未だに対米核攻撃能力を有さない中国の方がもとより「非理性的」なのであった。

こうして、ソ連の「非理性的」行為に過剰反応を起こした結果、マクナマラは拙速を尊び、まだ現実化していない「最悪事態」用の兵器の導入を決断した。彼の論理の盲点は、攻撃戦力の質的強化が軍拡競争を引き起こすことを問わずに、「免責」した点にある。核ミサイルの先端にいくつの弾頭が込められているかについては、偵察衛星で外部から検証することはできない。新兵器が奇襲攻撃に対する猜疑心を煽り、他方の軍備増強の呼び水となるリスクは過小評価された。「米国は理性的な計画の問題として、存在しないソ連のABM能力に対してMIRVを配備する。他方で、ロシア人は米国の善意を受け入れるように求められる——自身の悲観的な前提や最悪事態シナリオを拒否するように」⁽¹⁹⁷⁾。

歴史の後知恵の恩恵も受けて言えば、国防長官周辺は、ソ連側の防御兵器開発の動機について、洞察に欠けていたといえる。米国政府は、期待されたソ連の「理性」が低下したと受け取って新兵器に手を染めてしまったが、ソ連には自分の姿が「非理性的」に映るのではないかという観点が抜け落ちていた。こうして、「道徳的不均衡」の問題を依然払拭できぬまま、とにかく米国政府は年明けからソ連との折衝を試みるのである。

第二節 グラスボロ会談とその影響

本節の目的は、米国側の説得の論理を批判的に検討して、六七年六月にニュージャージー州のグラスボロで開かれた、戦略兵器の制限に関する戦後初の首脳会談の意義を捉え直すことである。この場で、国防長官がソ連に防御兵器の危険性を説いた点で、同会談は「戦略兵器制限交渉の起点」と位置付けられる⁽¹⁹⁸⁾。従来の通説的見解に

よれば、交渉の開始で一致をみなかった責任は、攻撃と防御の相関関係に関するソ連側の理解不足に帰せられる。⁽¹³⁹⁾ 六七年一月一〇日、ジョンソンは一般教書演説を行う。「我々の目的は冷戦を継続することではなく、それに終止符を打つことにある。……米ソは軍拡競争を減速させるという重い使命を有している」。そして、「この問題に直結する国際的合意の可能性」について、近日中に議会に協議を申し入れると述べた。⁽¹⁴⁰⁾ 続いて、大統領は二四日の議会演説で、次の二点を表明した。まず、「ABM配備の制限に関するソ連との討議」を開始して、その間は配備決定を延期する。同時に、核ミサイル戦力の強化について言及しながら、「我々の決定的な戦略的優位を維持する」⁽¹⁴¹⁾ 決意を誓った。つまり、攻撃戦力の「優位」を維持したまま、防御兵器を制限する「交渉」に入るというのが、米国の姿勢であった。

同月二六日の『国防報告』によれば、右の立場は、米ソ間の「戦略兵器計画の相互作用」に立脚している。一方が「『受け入れ可能なレベル』だと考えるまで」自身の損害を限定しようとするいかなる試みも、他方に「それを相殺しようと抑止力の改善に励む圧力をかける」。すなわち、「予想よりも大きな脅威」が出現する最悪事態に備えて、MIRVの強化で対抗することを「慎慮」は命じている。そして、この相互作用こそが、「ABMシステムの配備を制限する共通利益が存在すると、我々を信じさせた」という。⁽¹⁴²⁾ こうして、二三日に国防長官は、彼らのABMが促す「我々の攻撃戦力の増強とはいかなるものかについて、ソ連が真に理解する」ように、意図的にMIRVを公表した。⁽¹⁴³⁾

しかし、ソ連を「教育する」という論理に依拠すれば、焦眉の課題である防御戦力の抑制に比重が置かれる一方で、攻撃戦力の効果的な制限は骨抜きになる。実際、「戦略的優位」を決するのは、ミサイルの保有数ではな

く核弾頭の性能と総数であり、ソ連との間で依然として認められる三倍の較差が強調された。逆に、ソ連の目には、相手側の「優位」のハンデを背負ったまま「交渉」の席に着かされる様に映ったのも当然であった。三月になって大統領自身が認めたように、防御兵器のみを制限の対象とする交渉の申し入れに対して、ソ連は攻撃兵器も含むことが条件だと念押しした。⁽¹⁴⁴⁾

さらに、軍備管理交渉との矛盾は、柔軟反応戦略の試金石となったベトナム戦争においても如実に表れる。米国政府は、仮に屈辱的敗北を喫すれば、コミットメントの信頼性が揺らぎ、他の地域にまで波及すると恐れられた。ベトナムが世界における米国の威信や名声までもが賭けられる「死活的」国益と化した結果、米国が戦線を離脱する道は断たれた。⁽¹⁴⁵⁾ 米国の政策は、核戦争の回避が「共通利益」であるにもかかわらず、賭ける利益が大きい米国は自由に「エスカレーション」の梯子をあがることができるという論理的な齟齬をきたしていた。⁽¹⁴⁶⁾ キッシンジャーが論じるように、ジョンソン政権の政策は両立しない願い、すなわち「世界的紛争を回避したいという要求と、世界的陰謀を打ち負かすという目標を両立させよう」としたのである。⁽¹⁴⁷⁾

そうした中で、初日の六月二三日にジョンソンは、昼食時間帯にマクナマラがコスイギン (Kosygin, Aleksei N.) 首相と直接話せるように取り持った。⁽¹⁴⁸⁾ 国防長官は事前に準備した図表も用いながら、軍拡競争の「狂気の道」に陥らないためにも、ABMの競争を避けるべきだと説いた。しかし、これを聞いたコスイギンは顔を真っ赤にして、机を叩いて、怒りを露わにしたという。彼は、国防長官の会談以前の発言も引き合いに出しつつ、二つの問題点を挙げて反論した。第一に、「ABMシステムは全く開発しないが、攻撃兵器は開発しても全く構わない」とするのは、「非論理的」である。第二に、「攻撃兵器の開発は防御兵器よりも安くて済む」という「商業的アプ

ローチ」は、「非倫理的」である。よって、「国防長官が攻撃兵器と防御兵器による全体の軍拡競争を考慮することと合意する」ならば、自分もあなたに合意しよう、と言い放った。⁽¹⁴⁹⁾

また、二五日の会談で大統領は重ねて、「ABM問題で合意できれば、軍事費の増大も抑えられる」と論じた。それに対してコスイギンも、「米国の提案が防御システムのための討議に及んでいない」と、譲らなかった。さらに、米国は先に軍備管理交渉を要求するが、特にベトナム問題を解決しない限り、そもそも軍事予算の減額は難しいと反論した。自身のベトナム訪問中に北爆を開始されたこともあり、その直後から首相は米国の政策が、対ソ関係の改善を希望する建前とは明らかに矛盾していると繰り返し表明していた。⁽¹⁵⁰⁾ ソ連政府は、戦争中に西側と緊張緩和を進めた場合、中国の批判を浴びて、共産圏内部における自らの指導的立場を弱めると警戒した。よって、この戦争が中ソ対立を深めて米ソ関係を進展させるとする米国の思惑は外れた。

ソ連してみれば、米国の論理は「戦略バランス」を保つための口実に他ならなかった。実際、ソ連政府は後日、米国政府の目的は交渉で「戦略的優位（三あるいは四対一）を維持することにあるのか、それとも、パリティを受容する考えがあるのか」と問いただしてきた。特に、米国の核弾頭数が六七年に史上最高の三二〇〇〇に達しようとしていた点を念頭に置いて、ソ連側は反発した。⁽¹⁵¹⁾ 興奮冷めやらぬコスイギンは、「私が眠りにつけない時、その原因はそちらの攻撃ミサイルのせいであって、防御ではない」と、国防長官に問題のありかを直言している。⁽¹⁵²⁾ 奇襲攻撃の恐れから攻撃戦力の劣勢を補おうというABM開発の動機に鑑みて、彼らが米国の論理を額面通りに受け取れることは困難であった。⁽¹⁵³⁾ 結局、その後の討議は責任の擦り付け合いに終始する。⁽¹⁵⁴⁾

それでも、議事録の作成者も認めたように、コスイギンの発言は「国防長官に彼のコンセプトの誤りに気付か

せたかもしれない⁽¹⁵⁵⁾。実際、首脳会談後の八月に国防長官は、米国のMIRVはソ連のMIRV開発を促してしまふ「明瞭な可能性」があると結論した⁽¹⁵⁶⁾。それまで彼が、ソ連の核計画の予測を低く見積もっていた要因は、自国の核優位がソ連指導者に与える心理的、政治的影響に対する理解が不十分であった点にある。ところが、ソ連が六七年春から予想を上回る程急激にICBMを増強したという情報に直面して、諜報機関は、七〇年までにソ連が自国と「数的な均等」に達すると、予測の抜本的な見直しに迫られる⁽¹⁵⁷⁾。要するに、米国の核優位に対するソ連の恐怖を過小評価していたという反省に立つて、マクナマラはABM抑制の論理を根本的に正したのである。

同時に、マクナマラは、軍備管理交渉との矛盾を目の当たりにして、ベトナムでも政策の転換に着手する。民族主義的情念に基づく敵の攻勢を前に、米軍は後手に回ることを余儀なくされて、ゲリラ戦は底なしの様相を呈していた。それ故、南ベトナムに民主主義を導入する利益と、軍事的勝利を目指すコストとの釣り合いが取れなくなってしまう。同年八月に国防長官は、中国のみならずソ連も巻き込んだ全面核戦争に行き着くと悟り、北爆拡大の停止を大統領に提案した⁽¹⁵⁸⁾。米軍の本格的な介入を進言した時とは様変わりして、彼は紛争を「合理的」に制御するなど望み薄だと感じとり、エスカレーションのリスクが耐えがたいと判断したのである。

要するに、通説においては捨象されてきたが、米国のABM抑制の論理の問題点こそが問われるべきだったのである。米国が優位を維持して核戦争に訴えるかもしれないというソ連の疑念は、この論理によつては払拭されなかった。首脳会談の最大の意義とは、ソ連の「教育」よりも、米国側がソ連側の恐れを「学習」する契機となった点にある。こうしてマクナマラは、「道徳的不均衡」の抜本的な見直しに着手した。

第三節 「理性」のソ連と「狂気」の中国

本節では、「損害限定」の前提である「道徳的不均衡」を否定して、マクナマラが戦略兵器制限交渉の基礎を築いたことを証明する。首脳会談の決裂を受けて、六七年九月にサンフランシスコで、国防長官は対中国 A B M 計画と同時に、通称「相互確証破壊」戦略を発表した。⁽¹⁵⁹⁾ソ連は中国とは異なって、懲罰的報復による壊滅的損害を予見し、第一撃が自殺的だと判断できると期待されたのである。

まず、ソ連の「確証破壊」能力も認めた点で、演説は核戦略史上画期をなす。両国はともに、「攻撃を受けた国の報復的第二撃能力を実質的に消滅させる」だけの「第一撃能力」を有していない。言い換えると、「奇襲核攻撃を吸収して、侵略者に受け入れがたい損害を与える」だけの「第二撃能力」を有している。「まさしくこの相互の能力」が、逆に言えば、互いに破壊を防ぎえない無力さが、「核戦争を回避しようとする最も強力な動機をわれわれに与えている」。すなわち、「核攻撃に対する抑止力とは、侵略者にとって、その軍事力ばかりか、社会全体の確実な自殺行為を意味している」。

続いて、「作用・反作用」(action-reaction)現象と名付けた、軍拡のスパイラルについて論じる。両国は「互いに相手方の戦略計画に影響を及ぼし合っている」ので、「攻撃兵器か防衛兵器にかかわらず、核戦力の増強に関するいずれの側の措置」でさえも、「相手側の反応を引き起こさざるをえない」。その上で、「ソ連の戦力増強が、一つには一九六〇年代初頭以来のわが国自身の軍拡に対応したものであることは明らかである」。⁽¹⁶⁰⁾なぜならソ連の戦略立案者が、米国の核戦力増強が続いた場合、「やがて信憑性のある対ソ第一撃能力を持つに至るかもしれないと考えたことは疑いない」からである。こうして、互いに「起こりうる最悪事態」に対処しようとし

て核軍拡の連鎖反応に陥った結果、確証破壊能力をこえる戦力を持つに至ったという解釈を打ち出した。

上の論理を根拠として、「厚いABM」網の構築は、「どちらの側の分別ある目的にも沿うことがない」軍備拡張競争を促してしまうという結論が導かれる。互いに相手の大規模な防御網を突破しようとして攻撃戦力を増強するが、結局は双方とも「相対的に大きないかなる核能力も得られないので、愚かで無益」である。したがって、この問題の話し合いこそが「相互の利益」にかなうので、「理性的」である。具体的に、「攻撃用と防御用の戦略核戦力をまず制限し、後にそれを削減する」協定を達成する展望が語られた。⁽¹⁶⁾最後に、軍備をめざす競争ではなく、「理性 (reasonableness) への新たな競争」が呼びかけられて、演説は結ばれる。

他方で、国防長官は代わりに、中国に対する圧倒的な「第一撃能力」を引き続き保持する旨を表明した。中国が対米本土核攻撃能力を獲得する推定時期は、一九七〇年代半ばである。それを見据えて、中国向けの「薄いABM」の生産と配備を開始する。第一に、中国が戦略核能力を開発する「基本的動機は、隣国を威嚇する基盤をつくる」ことにあるので、それを抑止する我々の意志をアジア諸国に重ねて示すことになる。第二に、彼らは「誤算を犯して、……狂気の沙汰で自殺的な」核攻撃をかけるかもしれない。以上の点に照らして、この決定が「賢明だと結論するだけの根拠はある」。

要するに、「相互確証破壊」とは、今や双方にとって第一撃は「自殺行為」だと認め合った上で、都市と国民を無防備の状態にしておくことが安全保障にかなうとする原則であった。この関係を打ち出す上で肝心要だったのは、ソ連の核戦力増強の動機を修正した箇所である。すなわち、ソ連は、米国の「損害限定」を「第一撃能力」だと恐れたので、「第二撃能力」を求めて軍拡してきたという。⁽¹⁷⁾米国政府は、ABM配備を推し進めるソ連が奇

襲を目論んでいるのではないかと訝しみ、攻撃戦力の優位にしがみついていた。ところが、首脳会談で、その優位こそがソ連に核戦力を強化させているという教訓を得た。そこで、かつて奇襲をかけ易いと措定された仮想敵も実は、米国の「合理的な第一撃」を恐れていたという論理によって、「道徳的不均衡」を克服したのである。その結果、交渉では、攻撃兵器の規制にも防衛兵器と匹敵する程度の比重を割くという体裁が整えられた。

対照的に、中国が報復による損害も厭わない主体であるという位置づけを踏まえて、防衛兵器の配備は正当化された。確かに、マクナマラが「他に誰のせいにしるというんだ」と愚痴をこぼしたように、対中認識に改善の兆しがある中での配備決定にはためらいがあったであろう。⁽¹⁶³⁾ それでも、文化大革命の只中にある中国指導部が、核戦争の恐怖によってイデオロギー色を拭い去ったと、彼は確信をもてなかった。⁽¹⁶⁴⁾ つまり、ソ連を第一撃は自殺的だと判断できる「理性」の持ち主と位置付ける論理をそのまま反転させて、中国を「狂気」の主体として区別するというのが、演説の趣旨であった。

しかし、早速国内では演説に対して、ソ連は「確証破壊」能力ではなく「優位」を目標として技術革新が続けるであろうという批判が渦巻いた。六七年後半は丁度、ソ連のMIRV化ICBMの問題が取り沙汰されるようになった時期でもある。ソ連の重量の大きなICBMは多くの弾頭を搭載可能であり、その多弾頭化の脅威が現実化した場合、米国のICBM基地は奇襲攻撃を受けやすい脆弱な状態に置かれてしまう。⁽¹⁶⁵⁾ ソ連の動向は予断を許さなかったが、年末にかけて、ソ連が「抑止の安定の重要性」について理解したと期待するに足る軍事情報が立て続けに飛び込んでくる。例えば、そのABMシステムは技術的に未熟だと判明して、ソ連が計画の拡大に踏み切ることはまずありえないように思われた。加えて、ソ連は「対価値攻撃」に適したミサイルを重点的に増強

していると分析された。⁽¹⁶⁶⁾ ここでようやく、国防長官はソ連の「理性」に対する信頼を固めたといえる。

六八年一月に核抑止論の集大成となる最後の『国防報告』を行うにあたって、国防長官は「危機の安定性」を至高の概念に据えた。敵の奇襲攻撃を抑止するには、互いに確証破壊能力を保持すれば「十分」であり、相対的な『優位』にはほとんど重要性がない⁽¹⁶⁷⁾。それどころか、本来報復の威嚇を推測できるはずの両国は、危機の際に相手の先手を許して自国の報復戦力を削がれる恐怖に陥った時こそ、自暴自棄になって「先制」核攻撃の誘惑に最も駆られやすい⁽¹⁶⁸⁾。したがって、奇襲攻撃による武装解除を計画していると相手に思わせてしまうという理由から、マクナマラはABMだけでなくMIRVの配備の芽も摘み取ろうとした。その背景には、米国がこれらの兵器の配備を強く押し出せば、ソ連は搭載重量が大きいICBMのMIRV化を進めていずれ優位に立つと見込まれるので、逆効果になるという思惑が働いていた。⁽¹⁶⁹⁾「ABM禁止条約が米ソ交渉の俎上にのせられることになれば、MIRV計画はお払い箱ということになる」、⁽¹⁷⁰⁾はずであった。

他方で、「ABM配備決定は、我々の攻撃戦力が『非合理的な』侵略者の抑止に失敗した場合に、薄いABMで我が国の損害を限定する能力が基礎となっていた」。この論理を基にして、計画は着詰められた。「センチネル」システムは、配備に五〇億ドルの投資を行って迎撃技術も改良を重ねていけば、中国の初期的な核戦力による攻撃に対して一〇〇万人以下の「低いレベル」に損害を限定することが、「八〇年代半ばまで」なら可能であるという。⁽¹⁷¹⁾

こうして、在任七年に渡るマクナマラの核戦略論は、「理性」と「狂気」の論理で完結した。ソ連との関係においては、核戦争の危険を低減するために、相手も第一撃によって報復戦力が削がれることを等しく恐れている

と認め合う。その上で、互いに「損害限定」を抑制して、自分が奇襲攻撃をかける気がないことを示すという論理である。戦略兵器制限交渉の礎が築かれた一方で、中国との交渉の窓が閉ざされるという代償を伴った。

結論 A B M 条約成立の論理

六九年末の第一回戦略兵器制限交渉において、遂に A B M 条約の大原則が成立した。ソ連の首席代表は、次のように述べた。「米ソのいずれかが先に核攻撃を受けたとしても、攻撃を受けた側が攻撃をしかけた側に壊滅的打撃を与え得る報復能力を維持できることは疑いない。かくして、核戦争を開始するという決定をすることは、明らかに自殺行為にひとしい」⁽¹⁷⁾。その上で、「一方による A B M システムの発展が、報復攻撃から十分に非脆弱的だと自信を与えるレベルにまで達すれば、他方に対して戦略核兵器を使用する誘惑を生んでしまう」。また、限定的な領域防衛システムであっても、「他方が、いずれはそうした薄いシステムは第一撃を助長するシステムに発展しうると感じる」ために、攻撃戦力の増強を促してしまうと論じた⁽¹⁸⁾。つまり、ソ連側もまた、A B M が戦略的に不安定な状況を生むという論理で、全廃も含む、防衛兵器の厳格な制限を提唱したのである。

A B M 条約の成立によって、超大国は相手の「理性」を信頼し合う了解に達したといえる。改めて振り返るならば、権威主義国家は核戦争に恐怖を覚えるににくい価値観を有しているので、懲罰的な報復の威嚇だけでは奇襲攻撃を抑止できないと思われた。だが、かのソ連も、米国が奇襲攻撃を仕掛けてくることを恐れていたと、マクナマラは「学習」した。この論理に従って、自らも奇襲を意図しておらず、「優位」ではなく「安定」を望んでいる証が示されたのである。つまり、A B M 条約は、米ソが諸目的の最上位に核戦争の回避を据える、すなわち価

値体系まで共有するという論理で成立したといえる。⁽¹⁷⁴⁾

実はレーガン (Reagan, Ronald W.) も、核戦略の構造とプロセスの面ではマクナマラと共通していた。彼はソ連を「悪の帝国」と呼び、「戦略防衛構想」をはじめとして、核兵器の「合理的」な使用と威嚇を模索した。しかし、八三年末に行われた軍事演習「エイブル・アーチャー」に対して、「悪の帝国」が米国の核攻撃だと真剣に恐れていた事実が伝えられる。レーガンは日記にこう書き留めている。「私はロシア人について驚くべきことを学んだ。ソ連の支配階層の最上層部の人びとは、米国と米国人を本当に怖がっていたのだ」。この事件を直接的な契機として、レーガンは「対話」によって「冷戦を終わらせる」路線に転換した。⁽¹⁷⁵⁾再三核論争は蒸し返されたものの、結局冷戦の終焉まで A B M 条約の論理は生き長らえた。

永井陽之助によれば、「冷戦」とは「交渉不可能性の相互認識にたった非軍事的単独行動の応酬」と定義される。すなわち、ヨーロッパに関する限り、核兵器の出現で両陣営とも武力の直接的行使を自制せねばならなくなったが、「形式をもった戦争」が成立した時代のような交渉も不可能となった。ところが、A B M 条約は、米ソ双方に相手国民の生殺与奪の権を与えて、両国間に核戦争を「共通敵」と捉える「運命共同体意識」を生じさせた。これは、かつて近代ヨーロッパ国際体系において勢力均衡を安定させる前提となった、「共通の言語体系と行動規範」といえる。以上より、A B M 条約によって、冷戦の中心的争点であった核問題で超大国間の交渉が可能になったと考えられるので、それは「冷戦の終わりの始まり」を意味していたという。⁽¹⁷⁶⁾

トルーマン (Truman, Harry S.) は、「封じ込め」政策の究極目標について次のように述べた。すなわち、共產主義の統治者に、「戦争によって勝利できないと理解」させることによって、「ソ連が目的を穏健化して、より

現実的で慈悲深くなり、そして彼らが始めた冷戦から退かせる」⁽¹⁷⁾。再び永井によれば、この大戦略は医学用語で言うところの、悪や異物を外科的に切除する「特定原因論」パラダイムに基づいていた。具体的には、「疫学メタファーによる論理構成」——流行病との類比で、世界共產主義の病原体の発生源をモスクワと位置付けて、その流行に対抗するための防疫対策を講じる——こそが、病原菌自体の拡大と汚染を「封じ込める」目的をもった「単独行動」への道を米国政府に解放した。⁽¹⁸⁾要するに、「教育」の理念を根底で規定している善悪二元論的発想が、交渉を不可能にしたのである。

ミサイル防衛の導入も同じく、敵対集団を宗教的、道徳的タームで峻別する敵概念に基づいて決定された。米国が冷戦で勝利したと信じて疑わないブッシュ大統領は、A B M条約の廃棄を表明した翌月に、一般教書演説を行った。彼は、テロを支援しつつ大量破壊兵器の獲得を目論む国家として、北朝鮮、イラン、イラクを挙げて、これと連携するテロリストともども「悪の枢軸」を構成すると論じた。ミサイル防衛の原点であるブッシュの論理は、独裁者を自爆攻撃をかけるテロリストと同じ位危険な存在とみなしていた。⁽¹⁹⁾以上の前提に依拠して、米国は対イラク「予防戦争」に乗り出してゆく。

本研究の意義は、ソ連が健全な価値基準をもつように米国が「教育」したという理念の盲点を炙り出した点にある。その発想に依拠する限り、相手側も自分の第一撃を恐れていた点が看過されていたと、米国自身が「学習」したことを射程に捉えるのは至難である。この「相互性」の欠如という問題点は、ミサイル防衛にも妥当する。例えば、体制の維持を主目的とする独裁国家が、ミサイル防衛を敵の奇襲攻撃の準備とは見なさないのである。我々がその是非を論じるに際して教訓とすべきは、「道徳的不均衡」の解消（共通の価値や規範の醸成）によつ

て、現在是不毛な交渉や対話への筋道を構想することであろう。

- (1) データベース『世界と日本』（田中明彦研究室）。同時に、核兵器の運搬手段の保有数を規制する第一次戦略兵器制限条約（SALT I）も締結する。
- (2) さらに、ABMシステム及びその構成部分を、自国の領土外のみならず、海上や空中、または宇宙基地に展開することを禁じている。
- (3) “President Holds Prime Time News Conference,” October 11, 2001, The White House.
- (4) “Remarks by the President to Students and Faculty at National Defense University,” May 1, 2001, The White House.
- (5) 金田秀昭他編『日本のミサイル防衛』日本国際問題研究所、二〇〇六年、二〇一―二三頁。
- (6) ブッシュ政権の「先制行動」（preemptive action）論とは、「たとえ敵による攻撃の時期及び場所に不確実性が残る場合であっても」、すなわち武力攻撃が急迫していない段階でも、自衛権を根拠として武力行使を認めようとする「予防的な」（preventive）ものである（浅田正彦「国際法における先制的自衛権の位相」同編『二一世紀国際法の課題』有信堂、二〇〇六年）。
- (7) Schelling, Thomas C. and Morton H. Halperin, *Strategy and Arms Control*, Washington: Pergamon-Brassey's, 1985.
- (8) Brodie, Bernard, “Implications for military policy,” Brodie, ed., *The Absolute Weapon*, New York: Harcourt, Brace, 1946. 厳密に言えば、「奇襲」は、攻撃的な動機で事前の綿密な計画に基づいてなされる。それに対して、「先制」は、相手の差し迫った攻撃に直面して、防衛的な動機からとられる攻撃を指す。
- (9) 「水晶玉効果」については、ハーバード核研究グループ『核兵器との共存』TBSブリタニカ、一九八四年、八七―九頁。
- (10) Clearwater, John M., Johnson, McNamara, and the Birth of SALT and the ABM Treaty 1963-1969, n.p.: Dissertation, Com., 1996; Brands, Hal, “Progress Unseen: U.S. Arms Control Policy and the Origins of Détente, 1963-1968,” *Diplomatic*

History, Vol. 30, No. 2 (April, 2006).

- (11) ギャデイス、ジョン・L『冷戦』彩流社、二〇〇七年、一〇〇—一頁。外交史研究の業績は従来、戦略兵器制限交渉を実際に遂行して締結したニクソン (Nixon, Richard M.) 政権を主な対象として積み重ねられてきた。ここでも争点は、相手方のソ連が果たしてMADの論理を理解して受け入れたのかどうかに集中している。

- (12) Newhouse, John, *Cold Dawn: The Story of SALT*, Washington: Pergamon-Brassey's, 1989, pp. 3-4; Freedman, Lawrence, *The Evolution of Nuclear Strategy*, New York: Palgrave Macmillan, 2003, pp. 243-5.

- (13) 『世界週報』(一九六六年六月七日号)、五〇頁。

- (14) Schelling, Thomas C., "What Went Wrong with Arms Control?," *Foreign Affairs* (Winter, 1985/86).

- (15) 永井が論じるように、戦後平和の例外性は、『生じなかった結果』についての意図の推定にかかわる問題』を提起する。すなわち、相手方が何もしないのは、そもそも相手に攻撃の意図がないのか、核の報復で脅されたためなのか分からないのである (永井陽之助「宇宙のノモス——戦後平和と戦略防衛」『国際政治』一九八六年一〇月、四—五頁)。

- (16) 土山實男「抑止失敗の外交政策理論」『国際政治』第九〇号 (一九八九年三月)。梅本哲也『核兵器と国際政治一九四五—一九九五』日本国際問題研究所、一九九六年、第三章。

- (17) 高坂正堯『海洋国家日本の構想』中央公論新社、二〇〇八年、一六三頁。

- (18) ウェーバー、マックス『社会科学の方法』講談社、一九九四年、一六—二五頁。

- (19) Sagan, Scott D., "SIOP-62: The Nuclear War Plan Briefing to President Kennedy," *International Security*, Vol. 12, No. 1 (Summer, 1987), pp. 41-51.

- (20) Kaplan, Fred, *The Wizards of Armageddon*, California: Stanford University Press, 1991, pp. 269-72.

- (21) モリス、エロール『フォッグ・オブ・ウォー』ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント、二〇〇五年。ケネディもこの計画の説明を受けた後で、「これでも、我々は自分たちを人間と呼んでいる」と漏らした (吉田文彦『核のア

メリカ』岩波書店、二〇〇九年、四九頁。

- (22) Kaplan, *op. cit.*, pp. 218-9, 260-2. 説明を行った人物は、ランド研究所に所属する「ゲーム理論」の専門家カウフマン (Kaufman, William W.) である。

- (23) 高坂正堯・桃井真編『多極化時代の戦略』(下) 日本国際問題研究所、一九七三年、三七三―四一四頁。

- (24) Gavin, Francis J., “The Myth of Flexible Response: United States Strategy in Europe during the 1960s,” *The International History Review*, Vol. 23, No. 4 (December, 2001), p. 31. <<http://www.utexas.edu/ij/iaclutry/gavin/articles/>>

- (25) Ball, Desmond, *Politics and Force Levels: The Strategic Missile Program of the Kennedy Administration*, London: University of California Press, 1980, pp. 89-94.

- (26) U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States (FRUS), 1961-1963, Volume VIII*, Washington: G.P.O., 1996, document 17. 具体的に「脆弱性」を取り除く目的で、爆撃機やICBM、そして潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) といった、戦略核戦力の「三本柱」の強化を中心とする措置が矢継ぎ早に講じられてゆく。特に、軍事施設への第一撃に適したICBMは、九月には六七年会計年度までに一〇〇〇にするとされた (Ball, *op. cit.*, p. 270.)。
- (27) *FRUS, 1961-63*, vol. 8, doc. 1. 政権発足当初に、マクナマラのもとで働くニッツェ (Nitze, Paul H.) が設定した。その理由にはやはり、「抑止が壊れた時に、自殺的な懲罰的攻撃以外に、軍事行動の選択肢が手元に残されない」点が挙げられた。

- (28) *Public papers of the Presidents of the United States, John F. Kennedy (KPP): 1961*, pp. 229-40.

- (29) 柔軟反応戦略を最も体系的に論じたのが、キッシンジャー、ヘンリー・A『核兵器と外交政策』(日本外政学会、一九五八年)である。彼は、国家安全保障会議の諮問委員として、ケネディ政権に参画した。

- (30) モーゲンソー、ハンス・J『アメリカ外交政策の刷新』鹿島研究所出版会、一九七四年、三〇二―三頁。

- (31) Kaplan, *op. cit.*, p. 244.

- (32) Kaplan, Lawrence S., et al., *History of the Office of the Secretary of Defense, Vol. V: The McNamara Ascendancy, 1961-マクナマラの核戦略論とABM制限条約の論理*

1965, Washington, DC: Office of the Secretary of Defense, 2006, p. 310.

(33) フルシチョフの核政策については、ギャデイス、前掲書、八五―八頁。

(34) *FRUS, 1961-63*, vol. 14, doc. 32, 33.

(35) モーゲンソー、前掲書、四一八、二三五―八頁。

(36) ケネディ、ジョン・F『平和のための戦略』日本外政学会、一九六一年、三八三―九二頁。四月にキューバの革命政権転覆の秘密工作に失敗して（ビッグス湾事件）、その船出から政治的手腕の不熟さを露呈していた新大統領は、年配の指導者に見くびられていると感じた。

(37) *KPP: 1961*, pp. 533-40 ‘ベシユロス、マイケル『危機の年』（上）飛鳥新社、一九九二年、三七六―九、三八―一頁。

(38) Trachtenberg, Marc, *History and strategy*, Princeton: Princeton University Press, 1991, pp. 219. 技術的欠陥が原因で肝心のミサイルの生産は遅れており、威嚇の内実は「こけおどし」にすぎなかった。

(39) ギャデイス、ジョン・L『歴史としての冷戦』慶應大学出版会、二〇〇四年、二三―四五頁。

(40) Trachtenberg, Marc, *A Constructed Peace: The Making of the European Settlement, 1945-1963*, Princeton: Princeton University Press, 1999, pp. 286-9. 軍部は逆に、非核戦力の強化は核使用の意志が弱まったと見られるという理由から、この論理に反対した。

(41) Shapley, Deborah, *Promise and Power: The Life and Times of Robert McNamara*, Boston: Little Brown, 1993, pp. 117-23.

(42) Sagan, “SIOP-62,” pp. 24-8. 軍部は、九月一二日に大統領に対して前政権のSIOPの説明を行う際に、米国は核戦争で勝利を収めるが、先制攻撃によってもソ連から一定の報復を受けることを免れることはできないと伝えた。

(43) Kaplan, *op. cit.*, p. 240.

(44) “Remarks by Secretary McNamara NATO Ministerial Meeting, 5 May 1962 Restricted Session,” Office of the

Secretary of Defense, Freedom of Information Act, pp. 7-8, 12-6. ただし、ソ連軍が関与する大規模な通常侵攻以外に對しては、核使用以外の方法を探るべきと述べて、西欧諸国の通常戦力の強化を呼びかけている。

- (45) McNamara, Robert S., "The Military Role of Nuclear Weapons: Perceptions and Misperceptions," *Foreign Affairs*, Vol. 62, No. 1 (Fall, 1983).

- (46) *FRUS, 1961-63*, vol. 8, doc. 141.

- (47) Gavin, "The Myth of Flexible Response," pp. 9-10; Trachtenberg, op. cit., pp. 292-7. 切迫したベルリン情勢も踏まえて、六二年三月に彼は、「死活的利益が脅かされた時に米国は先に攻撃をかけないと、フルシチョフは確信すべきではなく」と警告した (Freedman, op. cit., p. 229)。

- (48) *FRUS, 1961-63*, vol. 14, doc. 185.

- (49) ベシュロス、前掲書、四八七—八、五一五—七頁、Burr, William, "First Strike Options and the Berlin Crisis, September 1961," *National Security Archive* (September 25, 2001), doc. 6. この会見は、「戦略的劣位」を暴露されたソ連に大きな衝撃を与えた (ベシュロス、前掲書、四九〇、五一五—二〇頁)。一〇月にフルシチョフは、「一步譲つて米大統領のいうように、われわれの兵力がイコールだということを、認めたとしても、戦争の脅威を利用するのは明らかに理性的ではない」と、これまでよりもトーンを下げたカウフマン、ウイリアム『マクナマラの戦略理論』ペリカン社、一九六八年、三一〇—二頁)。

- (50) *FRUS, 1961-63*, vol. 8, doc. 46.

- (51) 建設場所の確定段階に入ったシエルトは、核爆発によって生じる放射性降下物から国民を守る役割を果たす。また、ABMに関しては、「近い将来の限定配備」のために生産費用を捻出するとした。国防長官は九月三〇日付で、六都市三九〇〇万人を守る装置を承認した (*Ibid.*, doc. 48)。しかし、科学者がABMの技術に疑問を呈したために、ケネディは最終的に配備決定を取り消して、研究と開発のための費用を承認するにとどめた。それでも、米国が六二年三月に核実験を再開するに際して、ABMは最大の動機となった。その背景には、ソ連は前年九月以降の一連の大

気圏外核実験でA B M関連の実験も行った、国内で受け止められたことがあった (Herken, Gregg, *Cartinal Choices: Presidential Science Advising From the Atomic Bomb to SDI*, New York: Oxford University Press, 1992, p. 136.)。

(52) *Statement of Secretary of Defense Robert S. McNamara Before the Senate Subcommittee: The Fiscal Year 1963-1967 Defense Program and 1963 Defense Budget* (McNamara Posture Statement for FY 1963), pp. 13-6; *Ibid.* FY 1966, p. 47, pp. 60-1.

(53) *FRUS, 1961-63*, vol. 8, doc. 46.

(54) “Remarks by Secretary McNamara,” OSD-FOIA, pp. 2-4.

(55) *Department of State Bulletin*, vol. 47 (July 9, 1962), p. 67.

(56) *The McNamara Ascendancy*, pp. 315-6; Shapley, *op. cit.*, p. 144.

(57) Ball, *op. cit.*, pp. 138-42, 167-70. 背景には、マクナマラがC I Aの評価と予測を基にしたことが影響していた。C I Aの報告によれば、ソ連のI C B Mの製造ペースが遅いのは、より強力な新型ミサイルが登場するまでの一時的な現象である。さらに、I C B Mの増強は、「ソ連を勢いつかせて、死活的な問題で西側に挑戦するようにさせる」ように (The McNamara Ascendancy, pp. 301-2)。

(58) McNamara, *The Essence of Security: Reflections in Office*, New York: Harper and Row Publishers, 1968, p. 58.

(59) ケネディ、前掲書、六八—九頁。

(60) Lebow, Richard N. and Janice G. Stein, *We all lost the Cold War*, Princeton: Princeton University Press, 1994, pp. 100-1.

(61) ブラケット、P・M・S『戦争研究』みすず書房、一九六四年、第一〇章。「道徳的不均衡」は、朝鮮戦争後に「封じ込め」政策を軍事的に世界大で拡張することを説いた、ニッツェの作成によるNSC六八にも表れている（タルボット、ストローブ『米ソ核軍縮交渉』サイマル出版会、一九九〇年、四八頁）。

(62) *FRUS, 1961-63*, vol. 8, doc. 89.

- (63) Trachtenberg, *History*, pp. 220-1; *KPP*: 1961, pp. 229-40.
- (64) ラスク (Rusk, David D.) 国防長官も、米ソには道德的な差異があると答えた。「NATOの米軍基地と中ソの軍事基地とを対等に捉える考えは、力の目的という観点で、正しいとは受け入れられない」(Lebow, *op. cit.*, p. 310.)。
- (65) ソ連が米国の「損害限定」を、「第一撃」ではなく「第二撃」だと区別できるのはなぜかについては、検討されなかった (Freedman, *Kennedy's War: Berlin, Cuba, Laos, and Vietnam*, Oxford University Press, 2002, p. 100.)。
- (66) ベンチュロス、前掲書、四九〇―二、五四八―五三頁。
- (67) *Bulletin*, pp. 67-8.
- (68) Freedman, *op. cit.*, pp. 228-9, p. 248, pp. 250-2. ソ連は六一年一〇月末に、五〇メガトンを上回る核爆弾で実験を行った。
- (69) 同年九月、国防長官は「現在の状況で、どちら側も実際のところは対兵力打撃戦略に訴えるような感じではない」と、率直に吐露したとみれる (Gavin, "The Myth of Flexible Response," pp. 8-9.)。
- (70) May, Ernest R. and Philip D. Zelikow, *The Kennedy Tapes: Inside the White House during the Cuban Missile Crisis*, Cambridge: Harvard University Press, pp. 59-60, 86-7, 89-91.
- (71) *Ibid.*, pp. 86-7, 96-7, p. 115, 176.
- (72) *Ibid.*, pp. 99-100, p. 107. 大統領補佐官のバンディ (Bundy, McGeorge.) が、「もうやっています、大統領」と想起させねばならなかった。
- (73) *Ibid.*, pp. 90-1, 112-4. 国防長官も、このミサイルはベルリンに圧力をかける「切り札」であると、フルシチョフの意図を読んだ (カウフマン、前掲書、一一八、三三九頁)。
- (74) May and Zelikow, *op. cit.*, p. 113.
- (75) *KPP*: 1962, pp. 806-9.
- (76) 六二年三月にケネディは、カストロ打倒のための「マンダース作戦のガイドライン」を承認した。この事実は一マクナマラの核戦略論とABM制限条約の論理

パイを通じて、キューバ側の知るところとなる。

- (77) 六二年四月に、ジュピター・ミサイルは運用開始となるが、奇しくも同月に、フルシチョフはキューバへのミサイル持ち込みを承認した。

- (78) ベシユロス、前掲書、五八四頁。

- (79) フルシチョフの動機については、ベシユロス、前掲書、第一章。Garthoff, Raymond L., *Reflections on the Cuban Missile Crisis*, Washington: Brookings Institution, 1989.

- (80) 土山實男『安全保障の国際政治学』有斐閣、二〇〇四年、二七二頁。

- (81) *FRUS, 1961-63*, vol. 11, doc. 84. フルシチョフは、空爆の対抗措置をベルリンでとらないと決めていた。

- (82) Shapley, *op. cit.*, p. 179, pp. 185-6.

- (83) *FRUS, 1961-63*, vol. 11, doc. 91.

- (84) May and Zeilkow, *op. cit.*, p. 498.

- (85) *FRUS, 1961-63*, vol. 11, doc. 95. ケネディ、ロバート『二三日間』毎日新聞社、一九六八年、一〇四―八頁。ケネディは、「取引」が秘密にされるとの条件付きで、米国の確約を伝えた。

- (86) 米国政府はキューバに戦術核が持ち込まれていることを知らなかった。冷戦後の研究は、考えられていた以上に、偶発的な衝突が全面戦争に拡大する危険が大きかったと結論する点で一致している。米ソは危機を「管理」できたのではなく、単に「運」によって核戦争を免れることができた (Allison, Graham, and Philip Zeilkow, *Essence of Decision: Explaining the Cuban Missile Crisis*, New York: Longman, 1999, p. 396.)。

- (87) Hershberg, James G., "The Cuban missile crisis," Lefler, Melvyn P. and Odd A. Westad ed., *The Cambridge History of the Cold War: Vol. 2*, New York: Cambridge University Press, 2010, pp. 82-3. 書記長は、「自分は自殺するような独裁者ではない」とのべ、「戦争にうってゐるよりも、後退した方がよっぽどましだ」と語ったとされる (Lebow and Stein, *op. cit.*, p. 110.)。

- (88) Lebow and Stein, *op. cit.*, p. 323.
- (89) *FRUS, 1961-63*, vol. 8, doc. 112.
- (90) *McNamara Posture Statement for FY 1964*, pp. 27-34.
- (91) Shapley, *op. cit.*, pp. 191-2.
- (92) *McNamara Posture Statement for FY 1964*, p. 27.
- (93) 「共通利益」の定義に照らして、「歴史上初の米ソ軍備管理」は、キューバ危機の解決であったといえる（タルボット、前掲書、七四頁）。ケネディは、フルシチョフとの約束を果たす形で、六三年四月二五日に最後のジュビター・ミサイルをトルコから撤去した。
- (94) ギャデイスによれば、PTBTは、「偵察衛星レジーム」の起源となった。すなわち、奇襲攻撃の恐怖を緩和するため、自国の検証技術手段を利用するという「暗黙の了解」が形成されてゆく（『ロング・ピース』芦書房、二〇〇二年、第七章）。
- (95) 高坂正堯『国際政治』中公新書、一九六六年、六三、六八頁。ABMシステムは、敵ミサイルをリーダーで捕捉、追跡、そして識別後、核弾頭装備型の迎撃ミサイルで核爆発を起こして、命中精度を補う仕組みであった。従来は、リーダーでおとりを識別するのが難しい大気圏外でしか迎撃できなかった。陸軍は、六三年一月に国防長官の承認を得て、大気圏内での迎撃も可能とする改良に着手していた。その結果、短距離型と長距離型の二段階防衛となる。
- (96) 高村暢児『ケネディ登場』中公文庫、二〇〇四年、一三七―一五一頁。
- (97) Freedman, *op. cit.*, p. 254.
- (98) *KPP: 1963*, p. 53. PTBTは八月に調印を終えて、一〇月に発効する。国防長官は八月に、条約の批准のために上院で行った証言の中で、ソ連は米国のICBMを破壊する能力を有しておらず、その意図もないと述べた（Freedman, Lawrence, *United States Intelligence and the Soviet Strategic Threat*, London: Macmillan, 1986, pp. 100-1.）。
- (99) *FRUS, 1961-63*, vol. 8, doc. 141.

(100) *Ibid.*, doc. 151; Kaplan, *op. cit.*, p. 319. ちなみに、その数年にわたって大国として立ち上がれなくさせる損害は、「仮にソ連が我々に攻撃をかけた時に我々が報復でなしうることに關して、彼らが計算する結果」として算定された。一メガトン四〇〇発程度の規模で、「確証破壊」は達成できる。四〇〇という数値は、これ以上数を増やしても破壊の効率が落ちるという「効用減滅」が始まるおおよその指標として弾き出された。マクナマラの狙いの一つは、軍部が「損害限定」を先制攻撃能力と解して軍備増強の要求を強めていたので、「確証破壊」を戦力算定基準として、「費用対効果」の観点から軍備増強の歯止めを正当化する点にあった。

(101) *McNamara Posture Statement for FY 1965*, pp. 33-6, 51-3. ただし、自国と同盟国の都市被害を極限するために、敵都市を破壊できる以上の能力を必要になると論じている。

(102) Shapley, *op. cit.*, pp. 185-6, 199-200.

(103) 例えば、彼は、国際社会が早急に手を打たねば、七〇年代には西ドイツをはじめ、一五から二五か国が核武装するという悲観的な将来像を描いている (*KPP: 1963*, p. 280.)。

(104) *FRUS, 1961-63*, vol. 7, doc. 262; *Ibid.*, vol. 8, doc. 125.

(105) *Ibid.*, vol. 7, doc. 326. 米国政府は単独行動も排除しなかったが、共同行動に關するソ連の反応を引き出すことができず、結局対中国「予防攻撃」の実行を見送った。しかし、その実体は単なる選択肢の議論の域にとどまらず、軍事行動に向けた積極的な工作であったと立証されている (Chang, Gordon H., *Friends and Enemies: The United States, China, and the Soviet Union, 1948-1972*, California: Stanford University Press, 1990, p. 229, pp. 242-6.)。

(106) *Ibid.*, p. 236.

(107) メイ、アーネスト『歴史の教訓』岩波書店、二〇〇四年、第四章。

(108) ケネディも、「中国の共産主義者はそのうちに必ず核を保有して、その時点から東南アジアを支配しようとするだろう」と語っていた (Nash, Philip, “Bear Any Burden?: John F. Kennedy and Nuclear Weapon,” Gaddis, John L. eds., *Cold War Statesmen Confront the Bomb: Nuclear Diplomacy Since 1945*, New York: Oxford University Press, 1999, p.

138)。ただし、ケネディ政権は、フルシチョフが民族解放闘争への積極的な支援を公言していたことから、北ベトナムの最大の支援者をソ連と見ていた。

- (109) Shapley, *op. cit.*, p. 318, 332, 343, 345, 355. マクナマラは六五年一月二七日に、バンディとともに、北爆に賛成する文書を大統領に提出した (FRUS, 1964-68, vol. 2, doc. 42.)。

- (110) Burr, William, and Jeffrey T. Richelson, "Whether to "Strangle the Baby in the Cradle": The United States and the Chinese Nuclear Program, 1960-64," *International Security*, Vol. 25, No. 3 (Winter, 2000-2001), pp. 88-9.

- (111) Tannenwald, Nina, "Nuclear Weapons and the Vietnam War," *Journal of Strategic Studies*, Vol. 29, No. 4 (August, 2006), pp. 687-9. 軍部とりわけ陸軍は、朝鮮戦争で中国義勇兵と直接対峙した経験を踏まえて、仮に中国との地上戦に発展した場合に核兵器の使用は欠かすことができないという「教訓」を引き出していた。

- (112) FRUS, 1964-68, vol. 2, doc. 87.

- (113) Chang, *op. cit.*, p. 251.

- (114) *Ibid.*, pp. 268-9.

- (115) チャンは、米国がイデオロギーに凝り固まっていたのではなく、中ソ対立を視野に入れて、中ソ離間を促進する「戦略的計算」も行っていた点を論証する。しかし、北ベトナムに対するソ連の影響力の過大評価は、そもそも共産主義一枚岩の認識が強かったことを示している。

- (116) McNamara *Posture Statement for FY 1966*, pp. 43-8, p. 67.

- (117) Adams, Benson D., "McNamara's ABM Policy, 1961-1967," *Orbis* XII (Spring, 1968), p. 215; Enthoven, Alain C. and K. Wayne Smith, *How Much Is Enough?: Shaping the Defense Program 1961-1969*, RAND Corporation, 2005, pp. 172-6. 六四年末の大統領宛文書では、それまで戦略核戦力の目標として記載されてきた「強制戦略」の文言が、同文書から消えている。

- (118) McNamara *Posture Statement for FY 1966*, p. 10, 66. 六五年に中国の双城で、弾道ミサイル発射施設の建設が始まっ

ていた。ただし、米国がABMを調達して配備するまでの「リードタイム」は、中国が対米核攻撃能力を有するよりも早い。そのため、配備決定は時期尚早とされた。

- (119) 六五年夏に政策企画室も、対中国ABMを検討した際に、「早期警戒が可能な中国の核攻撃には先制攻撃の必要があり実現可能だ」と分析した（佐橋亮「ジョンソン政権と台湾海峡兩岸」『日本台湾学会報』第八号、二〇〇六年五月、四七頁）。

- (120) Burr, William, “Missile Defense Thirty Years Ago,” *National Security Archive* (December 18, 2000), Document 1, pp. 2-4, 14-5. 六五年一〇月末に大統領科学者諮問委員会は、軍部のABM計画に関する報告をまとめた。報告によれば、提案されたABMは、「ソ連の現在のICBMに対してかなりの能力を有する」。そのため、米国によるABM配備に對抗して、「ソ連は現時点における彼らの抑止力（確証破壊のための能力）」を維持しようと、攻撃戦力の強化を行うとした（*Ibid.*, p. 3, pp. 10-2）。

- (121) Clearwater, Johnson, McNamara, p. 82.

- (122) 国防長官は、大統領科学者諮問委員会の提言を容れた上で、ABM配備の無期限延期を大統領に進言した（Heiken, *op. cit.*, pp. 160-1）。マクナマラは、国民を放射性降下物から守る民間防衛を、「損害限定計画の中でも最大の貢献を果たす」として重視してきた。ABMは低い高度であるほど迎撃率は高まるが、それに伴って爆風と熱線による被害も大きくなる。そのため、ABMよりシェルターを先に構築するのが効率的だとされた。しかし、国民の強い嫌悪感によって、民間防衛計画は頓挫していた。

- (123) Katchner, Kerry M., “Origins of the ABM Treaty,” Wirtz, James J., and Jeffery A. Larsen, ed., *Rockets’ Red Glare* Colorado: Westview Press, 2001, pp. 39-40. 例えば、六一年一〇月に米国が優位を暴露した演説に「衝撃を受けた」ソ連の国防相は、すでに実用化されたミサイル迎撃システムを配備していると主張した（ギャディス、前掲『歴史としての冷戦』、四一六頁）。

- (124) “Khrushchev Says Missile Can ‘Hit a Fly’ in Space,” *New York Times*, July 17, 1962.

- (125) Freedman, *Evolution*, pp. 179-88, 234-9.
- (126) Freedman, *Intelligence*, pp. 102-4. 一九六五年半ば時点で、ソ連は約二四基のICBMを保有していた。その攻撃核戦力配備のペースは遅く、一九七〇年までの総計は四〇〇から五〇〇にとどまると過小評価された。
- (127) *Ibid.*, pp. 87-95. マクナマラ個人は、「タリン」よりも「カロシユ」に不安を覚えていた。
- (128) *Ibid.*, p. 96.
- (129) McNamara, Robert S., "Without ABM Treaty There are no Limits to Offensive Buildup," *New President Quarterly*, December 13, 2001. 後にマクナマラは、こう評価している。「われわれは、論理的には筋の通った、しかしおそらくソ連の意図とは食い違いのある、推論を下した」(マクナマラ『世界核戦略論』PHP研究所、一九八八年、九二頁)。
- (130) McNamara *Posture Statement for FY 1968*, p. 44, 55.
- (131) Divine, Robert A., "Lyndon Johnson and Strategic Arms Limitation," Divine, ed., *The Johnson Years, Volume Three: LBJ at Home and Abroad* (Kansas: University Press of Kansas, 1994), pp. 244-7. MIRVの研究と開発は六四年末に承認されて、初の実験は六八年後半に行われた。
- (132) Clearwater, *op. cit.*, pp. 46-61.
- (133) FRUS, 1964-68, vol. 10, doc. 150. 永井陽之助によれば、欧米の「ジネギスカンの子孫」という形容の背景には、黄禍論症候群(疫学的地政学)があるという(『冷戦の起源』中央公論社、一九七八年、二八頁)。
- (134) MIRVを認めた背景には、政治的考慮もあった。軍部は一致団結して、都市防衛用のABM全面配備に一〇〇億ドル、さらにICBMの増強も要求した。しかし、国防長官は、MIRVによって破壊の効率性を高めることができれば、費用が割高のICBMを一〇〇基以上に増やさずに済むと考えた。
- (135) FRUS, 1964-68, vol. 10, doc. 150. 例えば、政府が要求していないにもかかわらず、六六年春に議会は独自にABM関連の予算を承認した。また、再来年の大統領再選に意欲満々のジョンソンにとって、過去に自らの政党が行った「ミサイル・ギャップ」の経験上、共和党の「ABM・ギャップ」批判は座視できぬ問題であった(ハルペリン、モーマクナマラの核戦略論とABM制限条約の論理

トン・H『アメリカ外交と官僚』サイマル出版会、一九七八年、二九六―三〇〇頁。さらに、国内の社会福祉改革を志向した「偉大な社会」構想とベトナム戦争に起因する国防費の増大という「バタールと大砲」を抱えた上に、全土防衛の予算膨張となれば、再選の道に黄信号が灯る。マクナマラの折衷案が大統領を惹きつけた要因も、国内政治にあったといえる。

(136) 例えば、彼は次のように報告している。「薄いABMシステム」は、中国のミサイル攻撃に対して「かなり効果的な防衛の見込みを提供する」(McNamara Posture Statement for FY 1967, pp. 71-4.)。

(137) Newhouse, *Cold Dawn*, p. 16, pp. 27-31, 75-7.

(138) *Ibid.*, pp. 94-5.

(139) Kartchner, "Origins of the ABM Treaty," pp. 40-2. その根拠とされるのが、「防衛は道徳的であり、攻撃は反道徳的なものだ」というロスイギンの発言である。

(140) *Public papers of the Presidents of the United States, Lyndon B. Johnson (JPP): 1967*, pp. 2-14.

(141) *Ibid.*, p. 48.

(142) *McNamara Posture Statement for FY 1968*, pp. 42-4, 53-68.

(143) Divine, "Lyndon Johnson and Strategic Arms Limitation," pp. 250-1.

(144) *JPP: 1967*, pp. 259-62. ABMの制限に積極的な軍縮軍備管理局も、国防長官と同じ問題を抱えていた。六四年から六五年にかけて国連で運搬手段の凍結が議論された際に、同局主導でまとめられた提案は、米国の優位を固定化するものであった。これが、ソ連の反対を招いて交渉が決裂した要因であった (Clearwater, *op. cit.*, p. 64, 69.)。

(145) Gaddis, John L., *Strategies of Containment*, New York: Oxford University Press, 2005, p. 200, 210, pp. 238-40.

(146) 高坂正堯「歴史的概観」前掲『多極化時代の戦略』(下) 三三三―三四頁、Freedman, *Evolution*, chap. 14.

(147) キッシンジャー『外交』(下) 日本経済新聞社、一九九六年、三〇三―三四頁。

(148) 会議開催のきっかけは、中東の「六日間戦争」であった。米ソは軍事衝突の危機に直面して、初めてホットライ

ンを用いる事態に至った。

(149) *FRUS, 1964-68, vol. 14, doc. 231, 238.*

(150) *Ibid.*, doc. 234, 235, 238.

(151) *Clearwater, op. cit.*, p. 102, pp. 120-1.

(152) Kaplan, *op. cit.*, p. 346. 一三日に、大統領が A B M に関する討議を求めたのに対して、首相は次のように述べた。
「世界の災いと緊張の根源は、対弾道ミサイルではない。かなりの程度でそれは、攻撃兵器システムの過度な発展に
よるものだ」(*FRUS, 1964-68, vol. 14, doc. 229.*)。

(153) 付言するところ、ソ連の A B M の主要な対象は中国に移りつつあった。六月一七日に、中国は水爆実験を行っていた。

(154) *FRUS, 1964-68, vol. 14, doc. 232.* 大統領は、首相が誤解していると責任の所在を伝えたが、コスイギンは納得し
なかった。大統領と国務長官は、コスイギンが戦略兵器の制限に関する権限を有する程、クレムリンで指導的な地位
にいなかった点を大きな原因と見ている。

(155) *Ibid.*, doc. 231.

(156) *Clearwater, op. cit.*, pp. 27-9.

(157) *Freedman, Intelligence*, pp. 110-5. 六〇年代半ば以降、ソ連が I C B M の軍備拡張を行った背景には、米国が優位
を利用して地域紛争に介入する傾向を強めていることへの恐れも影響したという。

(158) *Shapley, op. cit.*, p. 428, 432, 603. 米軍機がハイフォンに停泊するソ連船舶に損害を与えていた事実と、軍部が戦
術核の使用を迫る状況に発展したことは、国防長官の危機感を強めた。同年一月にマクナマラが北爆の一方的停止
が和平交渉につながると唱えたことは、国防長官を解任される直接の原因となる(マクナマラ『マクナマラ回顧録』
共同通信社、一九九七年、三二八―九、三六八、四一一―四、四二〇頁)。

(159) *Department of State Bulletin*, vol. 57 (October 9, 1967). 演説の草稿は、実質的にマクナマラと国防次官補代理ハ
ルペリンの二人によって作成された。彼らは、ソ連を対象とする巨大な防御システムの展開を阻止する一方で、国内
マクナマラの核戦略論と A B M 制限条約の論理

の配備圧力に配慮することにも腐心した（ハルペリン、前掲書、三〇一―二頁）。

(160) ただし、米国も「ソ連の戦略核計画に関してより正確な情報を得ていれば、我々は今日保有しているような大規模な核軍備を築く必要はなかったであろう」と言い分を加える。フリードマンは、国防長官が当初「抑止」以上の役割を核兵器に与えていたにもかかわらず、相手を核で威嚇するために軍備拡張を行ったのではないとして、「歴史の書き換え」に手を染めたと糾弾する（Freedman, *Intelligence*, p. 119.）。

(161) これが、提案した交渉を、核戦力の「制限」だけでなく「削減」にも関連づけた、初めての公式声明とされる（“Text of McNamara Speech on Anti-China Missile Defense and U.S. Nuclear Strategy,” *New York Times*, September 19, 1967.）。

(162) ハルペリンは、ABMによる軍拡競争の論理と区別して、「作用・反作用」の論理を説明している（Halperin, Morton H., “The Decision to Deploy the ABM: Bureaucratic and Domestic Politics in the Johnson Administration,” *World Politics*, Vol. 25, No. 1 (October, 1972), p. 81.）。

(163) Kaplan, *op. cit.*, p. 347.

(164) 六七年半ば頃に中国認識は緩和され始めたが、ニクソン政権期と比較すれば、その程度には限界があった。

(165) 六七年一〇月に、ソ連がMIRVの配備を準備していると報告される（Freedman, *Intelligence*, p. 116.）。

(166) *Ibid.*, p. 90, 115, 127, 193. 国防長官は、長期的にICBM基地の脆弱性が増したとしても、SLBMの強化によって、「確証破壊」能力は十分に担保できると考えるに至った（*Ibid.*, pp. 124-5.）。

(167) McNamara *Posture Statement for FY 1969*, pp. 48-55, 73-5. マクナマラの核戦略を理論面で支えた「システム分析室」は、ソ連も確証破壊能力を保有するに至ったと認めて、遂に核戦力の優位を利用して国家目標を達することは極めて困難になったという結論を引き出した（Enthoven and Smith, *op. cit.*, pp. 183-4.）。国防長官はサンフランシスコ演説で、米国がソ連に対して三から四倍の優位を持つ核弾頭数も、限られた意義しか持たないと述べている。

(168) マクナマラ、前掲『世界核戦略論』、七四―七頁。

(169) Enthoven and Smith, *op. cit.*, pp. 187-90. タルボット、前掲書、九〇、一〇一―二、一二〇―一頁。

(170) マクナマラ、前掲『世界核戦略論』、九五―六頁。Clearwater, *op. cit.*, p. 52. ただし、その彼もソ連が交渉に合意する以前に、MIRVを完全に否定したわけではない。なぜなら、それは交渉上の切り札として、また軍部を懐柔する手段にもなっていたからである。

(171) McNamara *Posture Statement for FY 1969*, pp. 55-6, p. 64, pp. 71-3. 国防長官はサンフランシスコ演説で、対中国ABM網を対ソ連ABM網にまで拡大させる「気違いじみた情性」に対して警鐘を鳴らした。ただし、軍部が「センチネル」計画を将来ソ連向けに展開するための第一歩とすることを望んだために、両者の区別は曖昧となった（ハルペリン、前掲書、二〇九、三〇三―七頁、Newhouse, *op. cit.*, pp. 96-7, p. 81.）。

(172) 木村修三「核戦略の矛盾——戦略攻撃と戦略防御」『国際法外交雑誌』第八六巻第五号（一九八七年二月）、一七頁。

(173) Burr, "Missile Defense Thirty Years Ago," Document 5, SALT交渉までに攻撃戦力の対等性が達せられると、ソ連の懸念は次第に、自国のABM計画よりも規模が大きく、技術的にも優位に立つ米国のABMへと移っていった。

(174) Payne, Keith B., "The Fallacies of Cold War Deterrence and a New Direction," *Comparative Strategy*, vol. 22 (2003), pp. 412-5. ニクソン新政権は、キッシンジャーを中心としてMADに懐疑的であり、報復オプションの多様化に力を入れた。しかし、最終的には彼らも、根幹部分である「戦略的安定」の論理を受け入れざるをえなかった。

(175) セバスチェン、ヴィクター『東欧革命 一九八九』白水社、二〇〇九年、一三四―七頁。

(176) 永井陽之助・土山實男『秩序と混沌』人間の科学者、一九九三年、二〇―一、八二頁。高坂正堯も、冷戦史のなかでABM条約が占める位置について、永井と認識を共有している。米ソ間の戦略的均衡が安定した七〇年代初め、多くの観察者が「冷戦の終わり」について語った。「一九七〇年代半ばから後の一〇年間はまるで無用の対立の時代であったように思われる」（高坂正堯『現代の国際政治』講談社、一九八九年、二二〇―一頁）。

(177) Leffler, Melvyn P., "The emergence of an American grand Strategy, 1945-1952," Leffler and Westad ed., *op. cit.*, p. 88.

マクナマラの核戦略論とABM制限条約の論理

二〇一

(178) 永井、前掲『冷戦の起源』、一一、一四頁。永井は、新保守主義の思想を批判しながら、悪とも共存できる「生態学的アプローチ」を提唱した。

(179) ギャデイス、ジョン・L『アメリカ外交の大戦略』慶應大学出版会、二〇〇六年、九一―一二頁。

Origins of the ABM Treaty: McNamara's 'Rational Strategy' in 1961-1968

Tetsuya NAKANISHI

Introduction

I. Logic of Damage Limitation

II. Birth of ABM Policy

III. Logic of Mutual Assured Destruction

Conclusion

This article examines the logic of the ABM Treaty, especially focusing on McNamara's strategic theory. My conclusion is that the logic is mutual trust of "reason".

McNamara's nuclear strategy had shifted from DL to MAD. It is commonly accepted that U.S. educated the Soviets the stability of deterrence which implies "mutual interest". On the other hand, America's learning about symmetrical fear of nuclear war is more important for a SALT process.